

医療国際展開カントリーレポート

新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報

カンボジア編



2022年3月

経済産業省

目次(1/2)

一般概況

基本情報	...	4
経済		
人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成	...	5
都市化率、首都の人口	...	6
GDP、GDP成長率、一人当たりGDP	...	7
インフレ率・為替レート	...	8
規制		
外国投資法	...	9
会社法	...	10
外貨持出規制	...	11
経済特区	...	12

医療関連

医療・公衆衛生		
健康水準および医療水準	...	14
医療費支出額	...	15
疾病構造・死亡要因【大分類】	...	16
疾病構造・死亡要因【中分類】	...	17
疾病構造・死亡要因【小分類】	...	18
医療機関 - 医療機関区分と施設数・病床数	...	19
医療機関 - 公的医療機関	...	20
医療機関 - 民間医療機関	...	21
医療従事者	...	22
現地の臨床工学技士や理学療法士などの資格の有無	...	23
制度		
公的保険制度	...	24
民間保険制度	...	25
保健に関する制度・行政体制	...	26
医薬品規制	...	27
臨床試験に関する規制	...	28
医療情報・個人情報保護、データサーバーの置き場に関する法規制、ガイドライン	...	29
医療現場で使用される言語に関する情報	...	30
ライセンス・教育水準	...	31
医師の社会的地位	...	32
外国人医師のライセンス	...	33

目次(2/2)

医療関連(つづき)

医療サービス

市場規模	...	34
------	-----	----

医療機器

市場規模・輸出入額	...	35
業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外)	...	36
業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)	...	37
業界構造 - 日本企業の動向と評価	...	38
業界構造 - 流通	...	39

医薬品

市場規模・輸出入額	...	40
業界構造 - 主要地場メーカー	...	41
業界構造 - 主要海外メーカー(日本企業以外)	...	42
業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)	...	43
業界構造 - 流通	...	44

介護

市場規模	...	45
業界構造 - 日本企業の進出状況	...	46

歯科

市場規模	...	47
------	-----	----

その他

デジタルヘルス関連	...	48
オンライン診療の主要プラットフォーム	...	49
学会および業界団体	...	50
医薬品・医療機器関連イベント	...	51
外国人患者受入／医療渡航	...	52

政策動向

医療関連政策の動向	...	54
-----------	-----	----

日本との関わり

外交関係	...	56
経済産業省の主な医療国際化関連事業	...	57
外務省の主な医療国際化関連事業	...	59
厚生労働省とカンボジア保健省の協力覚書(MOC)締結状況	...	60
厚生労働省が関係するその他の協力覚書(MOC)締結状況	...	61
厚生労働省の主な医療国際化関連事業	...	62
文部科学省の主な医療国際化関連事業	...	64
JICAの主な医療国際化関連事業	...	65
AMEDの主な関連事業	...	67
JETROの主な医療国際化関連事業	...	68

一般概況

カンボジア／一般概況

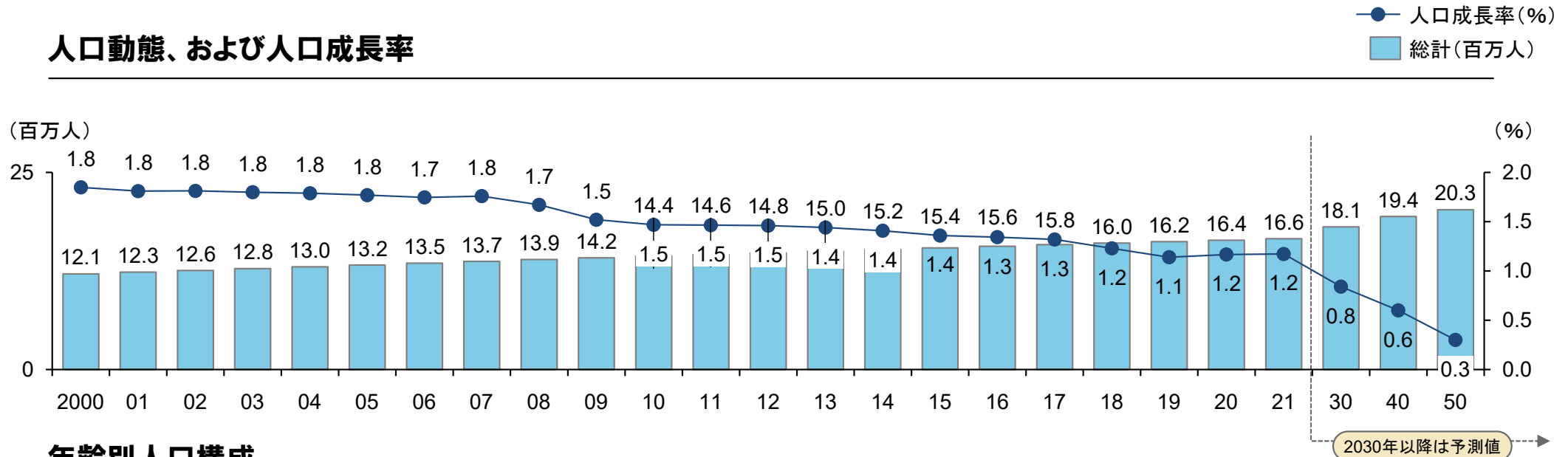
基本情報

首都	プノンペン
言語	公用語:クメール語(95.8パーセント)、少数民族言語(2.9パーセント)、中国語(0.6パーセント)、ベトナム語(0.5パーセント)等
通貨・レート	1リエル = 0.033 日本円 (2022年12月7日時点)
会計年度	会計年度は1月1日から12月31日まで。
主な宗教	仏教(96.9パーセント) ほかにイスラム教(1.9パーセント)、キリスト教(0.4パーセント)等
政治体制	立憲君主制
政治的安定性	<ul style="list-style-type: none">● フン・セン首相率いる人民党が安定政権を維持してきたが、2013年の国民議会選挙、2017年の地方選挙で野党救国党が躍進。17年9月、司法当局はケム・ソカー救国党党首を国家反逆罪で拘留、11月には同党を解党し、幹部118名を5年間の政治活動禁止処分とした。18年7月の国民議会選挙には、人民党を含む20の政党が参加して実施され、人民党が77%の得票を得て、全125議席を獲得した。● カンボジアの民主主義・人権状況の悪化を理由として、EUは「武器以外すべて(EBA)」の特恵関税適用の取りやめを通告。アメリカ下院も「カンボジア民主主義法」を可決。首相の側近らに対して、アメリカへの入国禁止とアメリカ国内での資産凍結などを内容とする。
治安情勢	<p>外務省によると、カンボジア国内のいずれの地域についても「レベル1:十分注意してください」となっている。</p> <p>カンボジアでは、過去の長期にわたる内戦時等に国内へ持ち込まれて出回った銃火器を使用した強盗事件等が度々発生しており、日本や他の東南アジア諸国と比較して、治安は決して良くない。外国人が多い都市部や観光地では、強盗、ひったくり、置き引き、こん睡強盗、スリ、いかさま賭博詐欺などの犯罪が多発。また、カンボジアの経済発展に伴い、ビジネスや投資に係る詐欺事件も複数報告されるようになっている。</p>

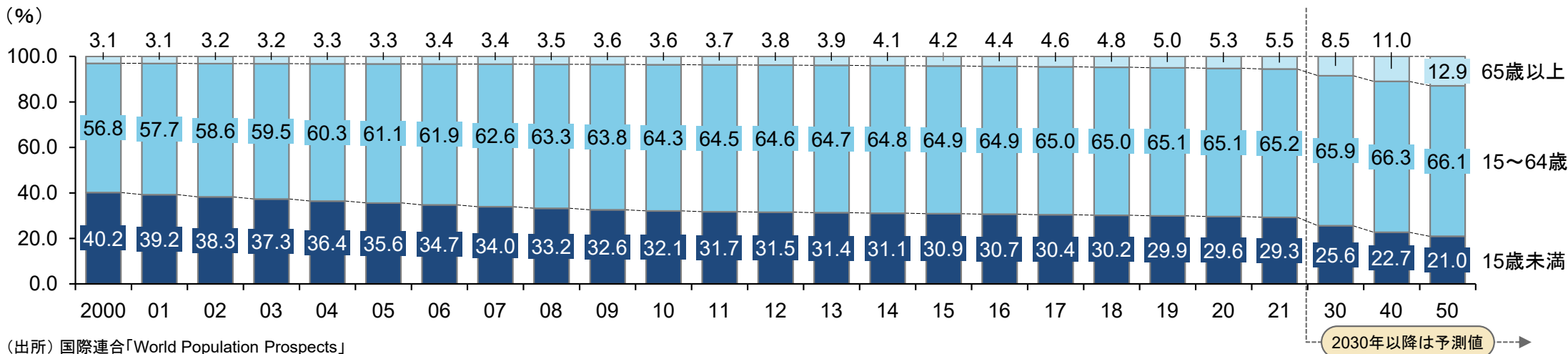
人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

- 2021年の人口は約1,700万人となっている。
- 人口は緩やかな増加を続け、2050年には約2,000万人まで成長し、成長率はほぼ横ばいの0.3%となる見込みである。

人口動態、および人口成長率



年齢別人口構成



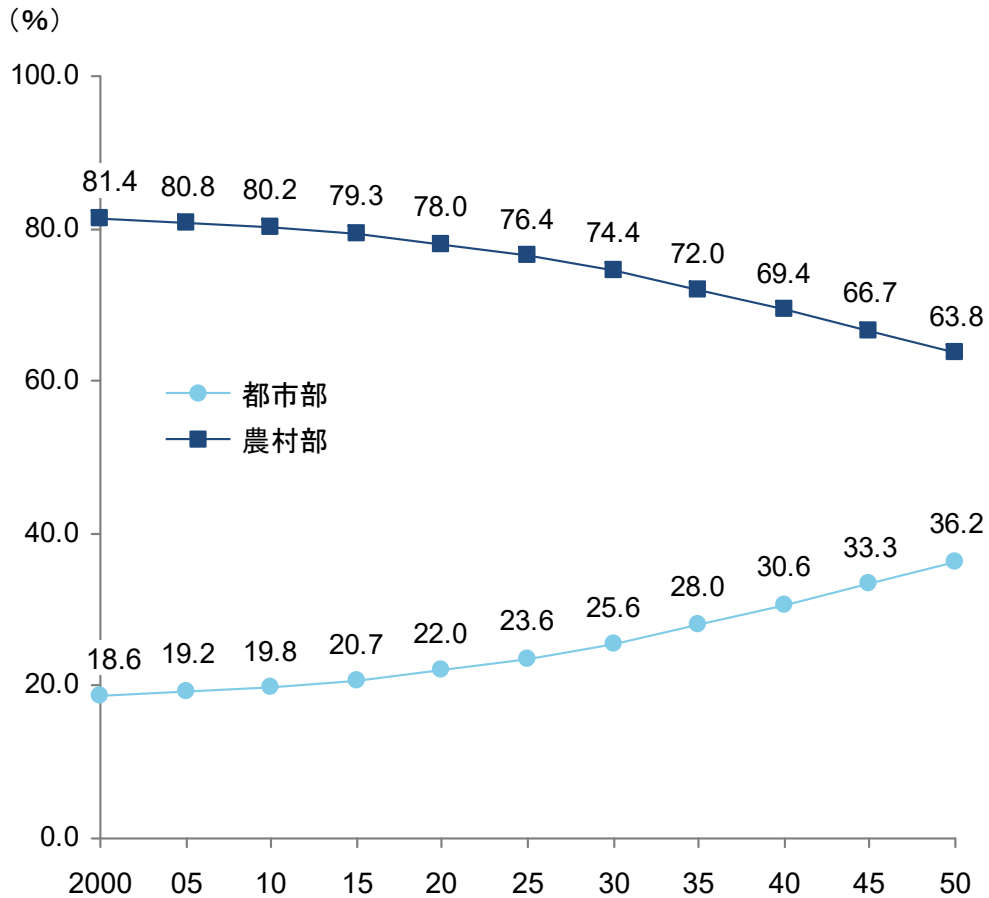
(出所) 国際連合「World Population Prospects」

カンボジア／一般概況／経済

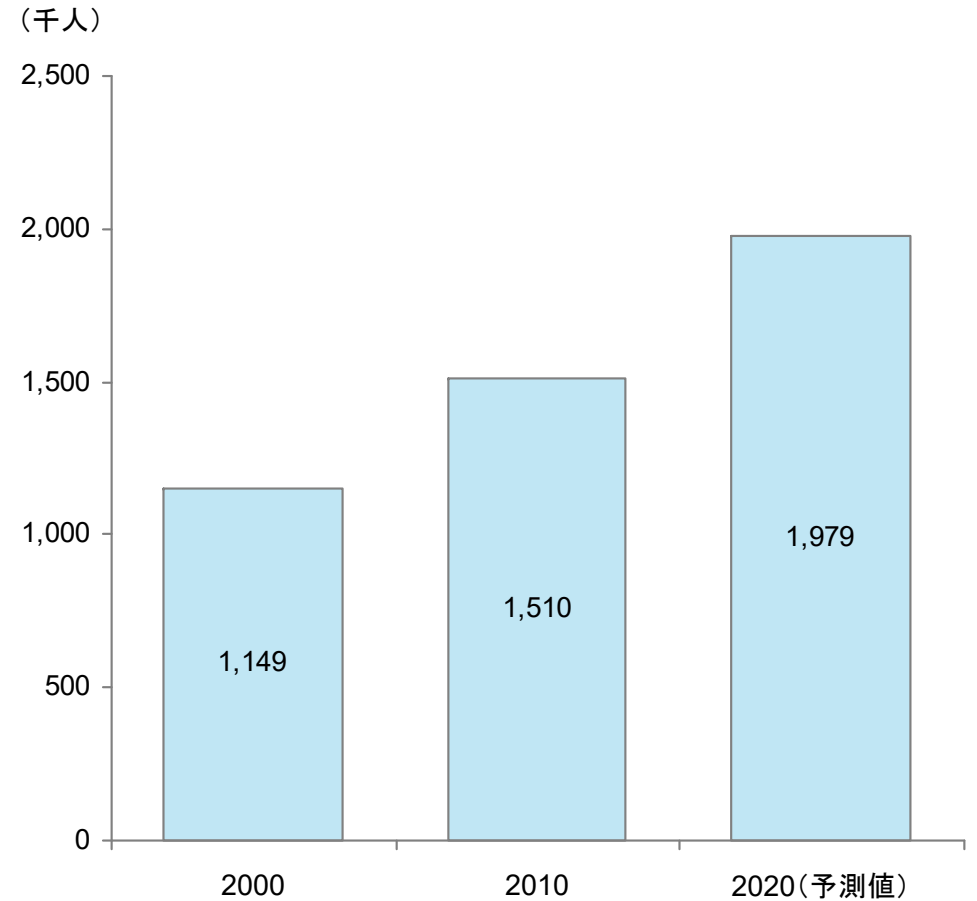
都市化率、首都の人口

- 都市化率は緩やかに進むことが予測されるものの、2050年においても4割弱に留まる見込み。
- 2020年、首都プノンペンの人口は、200万人近くまで増加すると予測されている。

都市化率※



首都(プノンペン)の人口



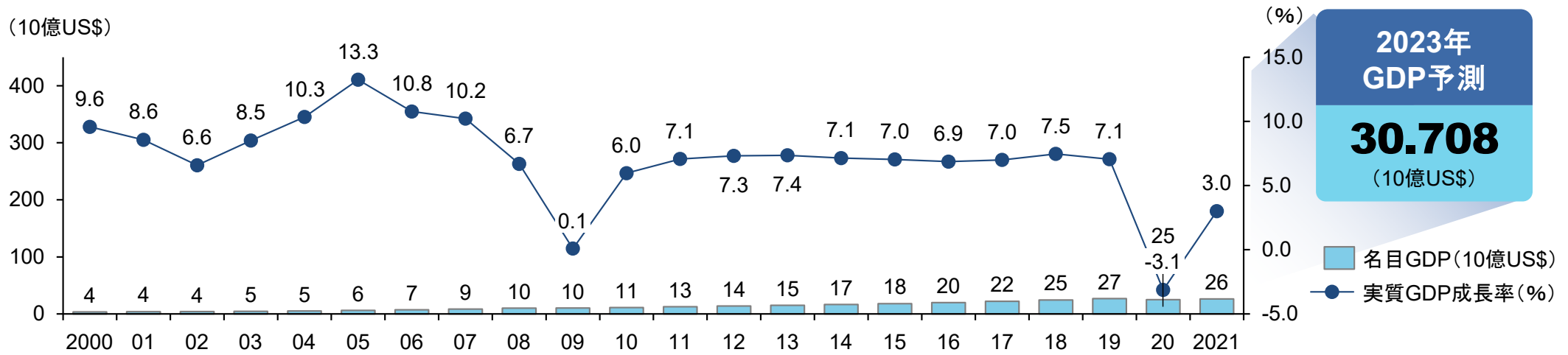
※ 都市化率とは、都市部に住む人口の割合。

(出所) 国際連合「World Urbanization Prospects」

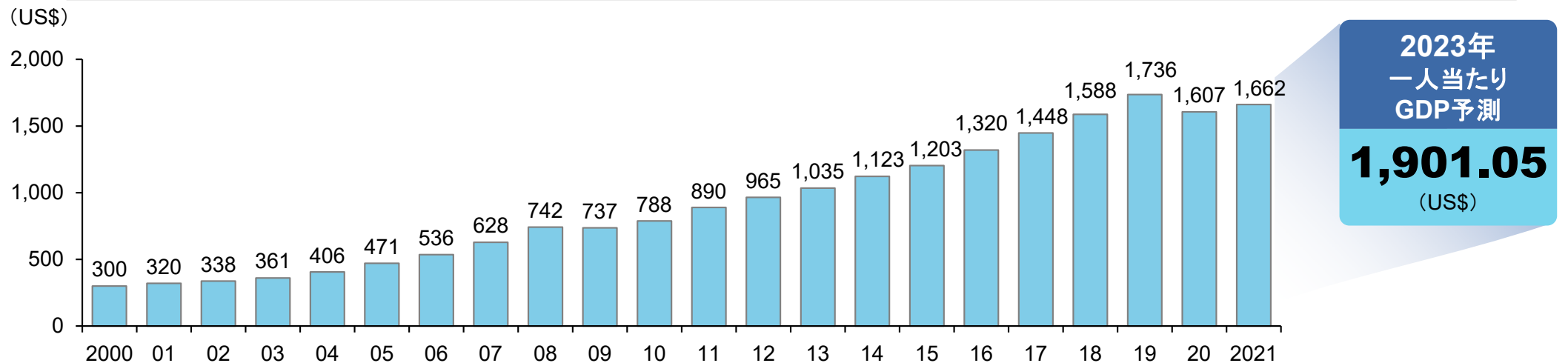
GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

- 実質GDP成長率は過去10年は7%前後の高い水準で安定していたが、新型コロナの影響もあり、2020年に急落した。
- 2021年には3.0%まで回復し、2023年には名目GDPが約310億US\$まで成長する見込みである。

名目GDPおよび実質GDP成長率



一人当たり名目GDP

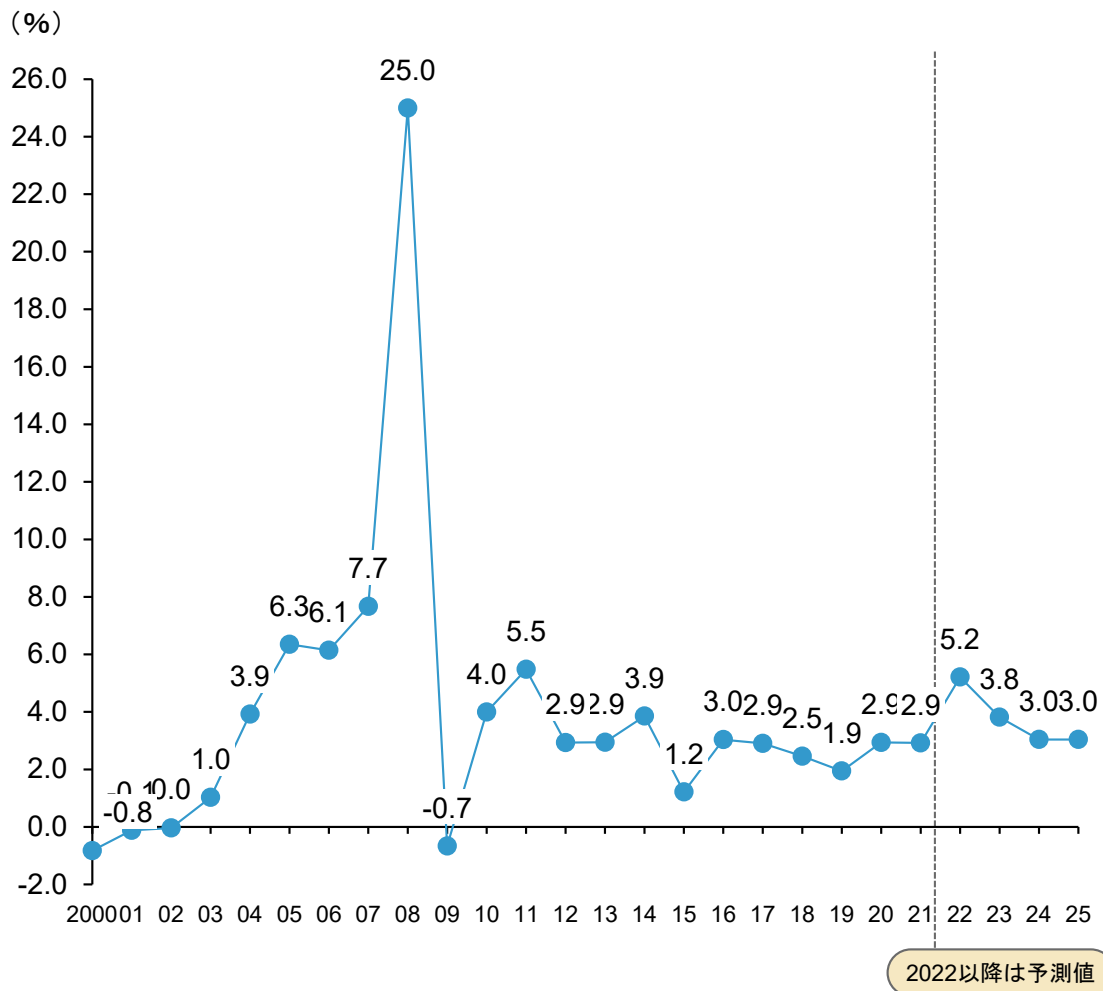


カンボジア／一般概況／経済

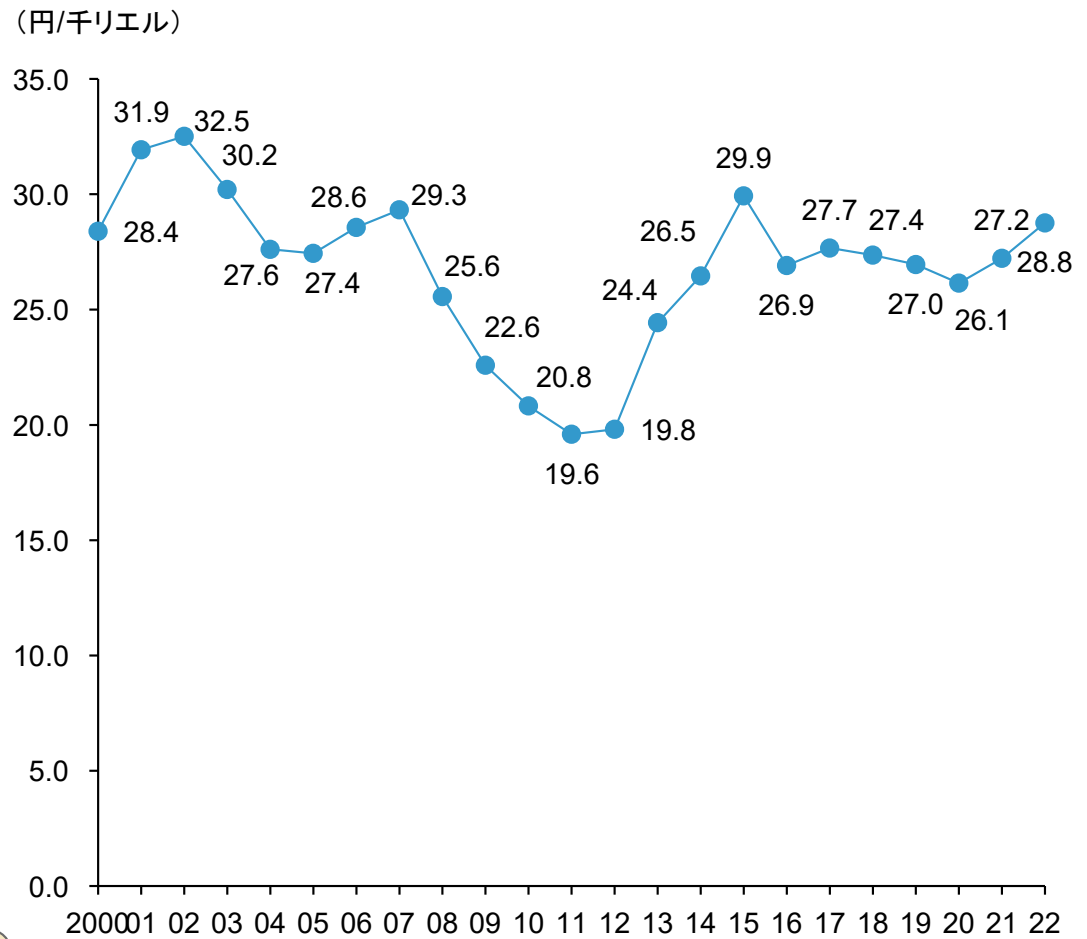
インフレ率・為替レート

■ 2022年は世界的な価格高騰やサプライチェーンの混乱等からインフレ率が5%超へ上昇すると予想されるが、その後2025年にかけては3%程度で安定する見込みである。

インフレ率



為替レート



2022以降は予測値

外国投資法

- カンボジアの外国直接投資 (Foreign Direct Investment: FDI)に関する法制度は、基本的に投資を奨励するように設計されている。FDIは土地所有(外国人が土地を保有できないことは憲法で規定)を除き内国法人と差別なく扱われており、多くの分野で自由に投資することが許されている。また現行の投資法では、「(投資プロジェクト)最終登録証明書 (Final Registration Certificates: FRC)」を入手した投資家に対して種々の優遇措置が与えられている。

海外からの直接投資に関する規制等

投資許認可	<ul style="list-style-type: none">● カンボジア開発評議会 (Council for the Development of Cambodia: CDC)は、復興・開発と投資活動の監督に対して責任を有する唯一かつワンストップ・サービスを提供する機関である。● 次のような条件を含む投資プロジェクトは、CDCは、閣僚評議会 (Council of Ministers)の認可を得なければならない。<ul style="list-style-type: none">✓ 5,000万米ドルを超える投資✓ 政治影響を有する事項を含む場合✓ 鉱物資源・自然資源の探索と開発✓ 環境に対する悪影響が懸念される場合✓ 長期開発戦略を必要とする場合✓ 「建設・所有・譲渡 (Build-Own-Transfer: BOT)」、「建設・所有・運営・譲渡 (Build-Own-Operate-Transfer: BOOT)」、「建設・所有・運営 (Build-Own-Operate: BOO)」または「建設・賃借・譲渡 (Build-Lease-Transfer: BLT)」契約に基づくインフラ・プロジェクト
規制業種・禁止業種	<ul style="list-style-type: none">● 「改正投資法施行に関する政令No.111」の付属文書1 (Negative List)・Section 1に掲載されている事業は、カンボジア及び外国企業による投資が禁止されている。<ul style="list-style-type: none">✓ 向精神剤及び非合法薬の製造・加工✓ 国際規約または世界保健機関によって禁止され、公衆の健康や環境に影響を及ぼす、毒性を有する化学品、農業用除虫剤・殺虫剤、その他の化学品を使用する薬物の製造・加工✓ 外国から輸入する廃棄物を使った電力の加工及び生産✓ 森林法により禁止されている森林開拓事業
外国企業の土地所有の可否	<ul style="list-style-type: none">● 投資家による土地保有は、カンボジア市民権を有する自然人かカンボジア企業に限って可能● ただし土地使用については、カンボジア政府との契約による土地使用(コンセッション)、15年以上50年を期限とする永借権に基づく長期賃借(最長50年ごとの更新可能)、更新可能な有期の短期賃借等が、外国企業にも認められている

カンボジア／一般概況／規制 会社法

- 外国企業とは、外国の法律に基づき設立され、カンボジアに拠点を有しビジネスを行なう法人を指す(会社法第270条)。外国企業は次の形態によりカンボジアでビジネスを行なうことができる(会社法第271条)。

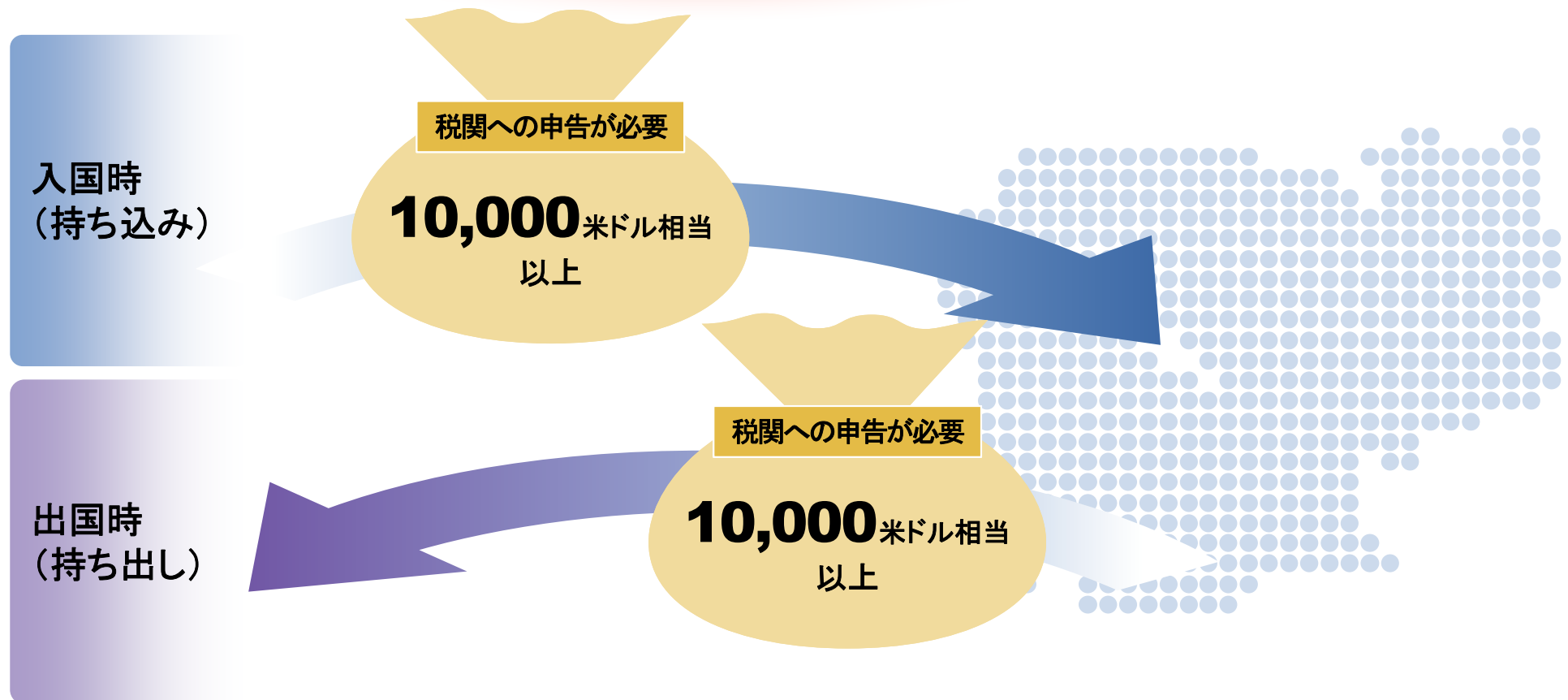
事業拠点の形態別の概要と留意点

	駐在員事務所	支店	現地法人 (100%子会社)
概要	<p>駐在員事務所(商務代表事務所又は商務連絡事務所)は、以下の業務については行うことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 親会社への紹介を目的とする顧客との接触 ✓ 商業情報の調査と親会社への連絡 ✓ 市場調査の実施 ✓ 展示会での物品の売り込みと自己の事務所または展示会でのサンプル・物品の展示 ✓ 展示会に向けた物品の購入と保管 ✓ 事務所の賃貸と雇員の雇用 ✓ 親会社の代理としての契約行為 	<p>支店は駐在員事務所と同様の業務を行え、さらに法律により外国人又は外国法人に対して禁止されている行為を除き、内国企業と同様に定期的な物品及びサービスの売買、製造、加工、建設に従事し得る。</p>	<p>子会社は、外国企業の最低51%の出資によってカンボジアで設立される会社であり、親会社とは異なる法人格を有する。子会社は、パートナーシップ又は有限責任会社として設立でき、カンボジア法規による外国人又は外国法人に対して禁止されている業務を除き、内国法人と同様の業務を行うことができる。</p>
留意点	<p>駐在員事務所は、定期的な売買行為、サービスの提供、製造行為、加工、建設を行うことはできない。駐在員事務所は親会社の判断で閉鎖できる。</p>	<p>支店の資産は親会社の資産であり、親会社は支店の負債に対して責任を負う。支店は親会社の判断により閉鎖し得る。</p>	—

外貨持出規制

- 国内における外貨保有・取引は自由である。居住者・非居住者が1万ドルを超える現金を持ち込み・持ち出す場合には、税関への申告が必要である。なお、マネーロンダリング規制が存在し、特に公認銀行において厳格に適用されている。
- カンボジア経済は高度にドル化しており、現金の80%以上はドル、預金の94%は外貨建て(主にドル建て)と、現地通貨リエルの役割は小さい。

外貨持込額および持出額に関する規制はない



経済特区

- カンボジアにおける経済特別区は以下のとおり。
- 多くの経済特別区において、登録、ライセンス、許認可等の手続きが経済特別区管理事務所におけるワンストップ・サービスで完了する点に加え、工場の設立・設備の調達といった初期投資の支援が付与される。

主な経済特別区

名称	設立	地域	総面積	入居企業 (うち、日系企業)
プノンペン経済特別区	2006年	プノンペン市中心部から18km	476ha	101社(42社)
ニャンコク コッコン経済特別区	2006年	プノンペンから297km、 シハヌーク港から233km	336ha	6社(1社)
サンコーポイペト経済特区	2013年	タイ国境から約7km	83ha	9社(7社)
ポイペトPP経済特別区	2014年	ポイペト市中心部から 8km 東 カンボジア北西部タイとの主要国境 にアクセス可能	68.4 ha	2社(1社)
タイセンバベット経済特別区	2007年	プノンペンから160km、 ベトナム・バベットから約6km	215ha	24社(10社)
シャンドンサンシエル経済特別区	2013年	プノンペンからカンボジア国道 1 号線で 148km ベトナム国境(バベット)から 18km ホーチミンからベトナム国道 22 号線で 100km	96.15ha	12社(3社)
ドラゴンキングバベット経済特別区	2012年	プノンペンから154km、 ベトナム・バベットから約12km	200ha	5社(2社)
マンハッタン経済特別区	2005年	プノンペンから160km、 ベトナム・バベットから約6km	500ha	30社(1社)
シハヌークビル港経済特区	2013年	プノンペンから230km シハヌーク港隣接	63.2ha	4社(1社)

(出所) JETRO「カンボジア経済特区(SEZ)マップ」(2022年4月), JBIC「カンボジアの投資環境」(2013)

医療関連

健康水準および医療水準

- 平均寿命は70.1歳、健康寿命は61.5歳である。

健康水準・医療水準を示す主な指標

	男性	女性
平均寿命 (2019年)	67.6歳	72.8歳
	70.1歳	
健康寿命 (2019年)	59.8歳	63.0歳
	61.5歳	
5歳以下の乳幼児死亡率 1,000人あたり (2019年)	26.6人	
妊産婦死亡率 10万人あたり (2017年)	—	160人
18歳以上の人口に占める 高血圧 ^{注1)} 患者の割合 (2015年)	26.3%	25.5%
18歳以上の人口に占める 肥満 ^{注2)} の人の割合 (2016年)	18.6%	24.2%
15歳以上の人口に占める 喫煙者の割合 (2018年)	32.3%	2.0%

注1) 収縮期血圧 (SBP) 140以上もしくは拡張期血圧 (DBP) 90以上を高血圧とする

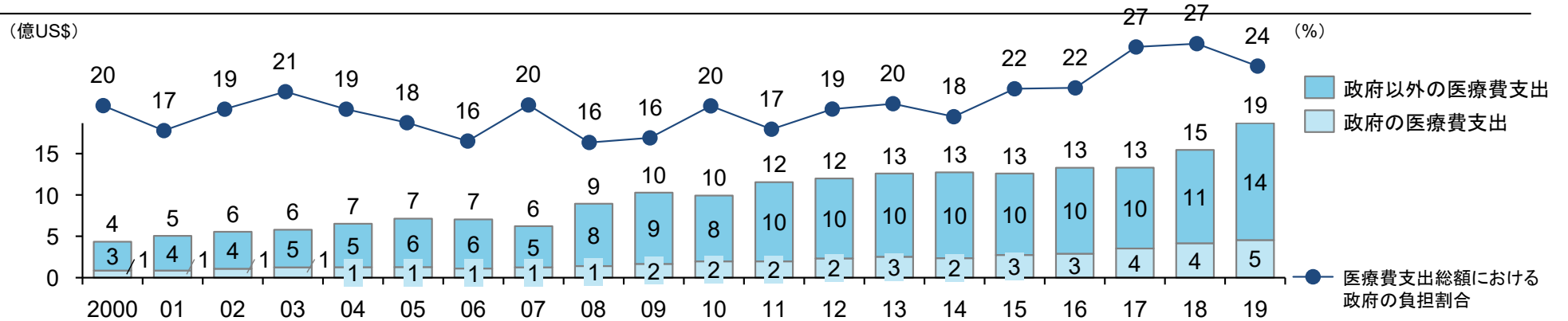
注2) BMI25以上。BMIは「体重(kg) ÷ (身長(m) × 身長(m))」で算出される。

(出所) 世界保健機関(WHO)「Global Health Observatory (GHO) data」(2021年11月時点)

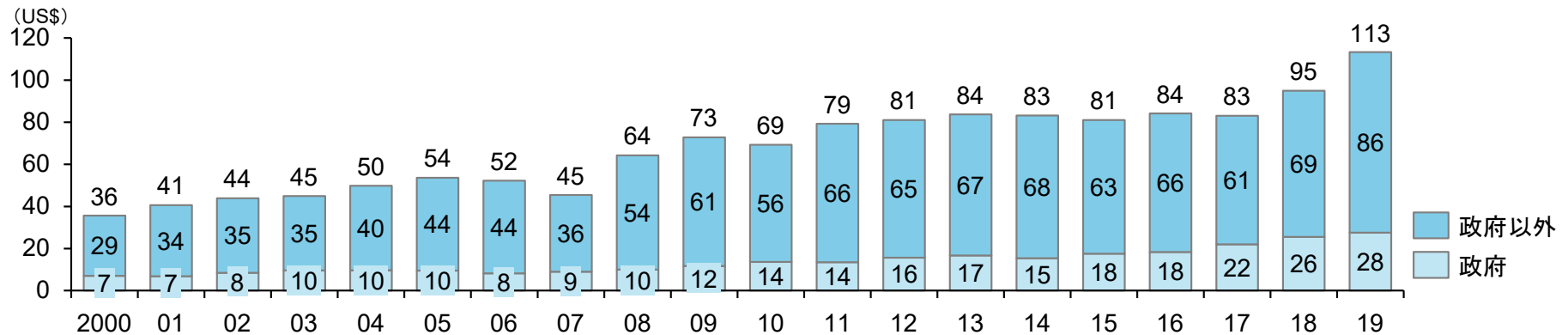
医療費支出額

- 医療費支出は段階的に増加してきており、2019年は19億ドルに達した。政府負担は24%程度。
- 一人当たり医療費も2008年以降緩やかな増加傾向にある。

医療費支出総額と政府の医療費支出、政府の負担割合



一人当たり医療費の推移



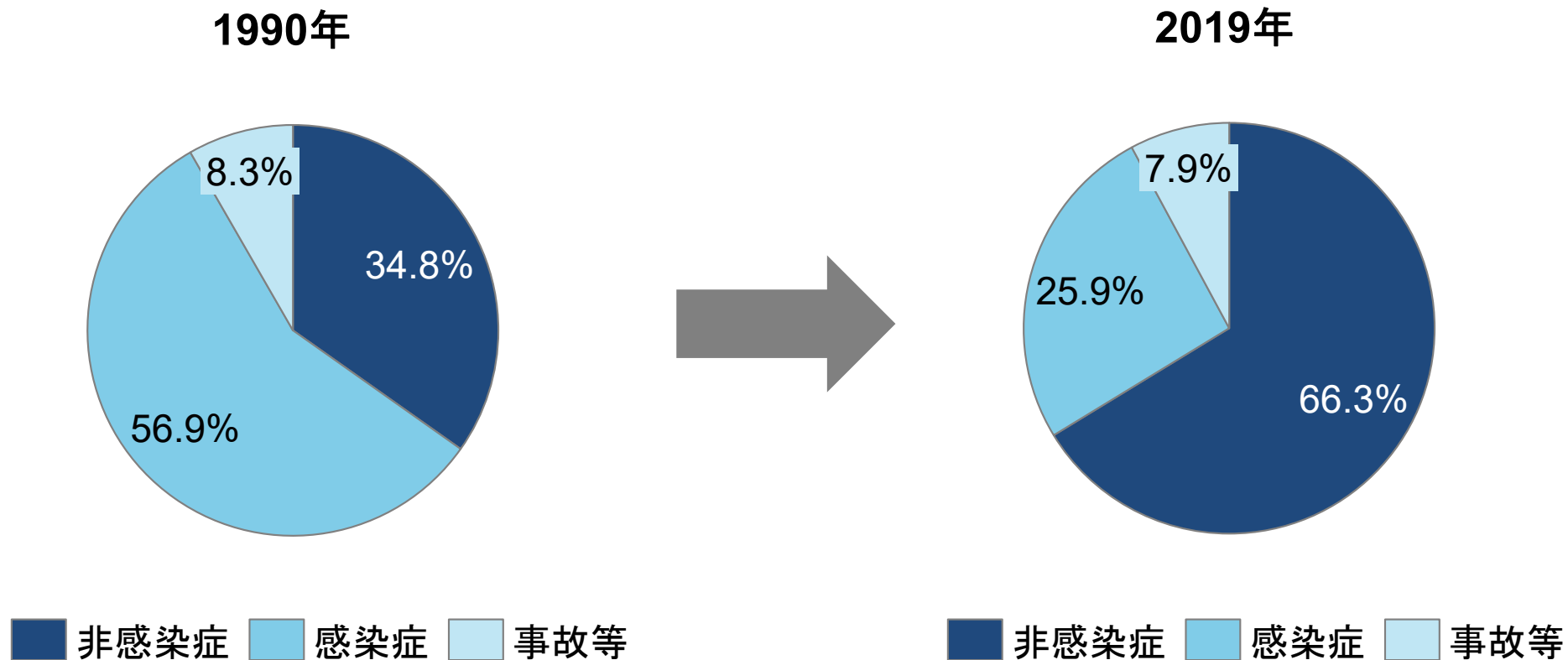
※1: 2022年10月時点のWHOのデータから計算
 ※2: 全てUS\$の2019年価値で計算
 ※3: Current Health Expenditureを医療費支出総額として計算
 ※4: Domestic General Government Health Expenditureを政府の医療費支出として計算

カンボジア／医療関連／医療・公衆衛生

疾病構造・死亡要因【大分類】

■ 1990年には56.9%を占めていた「感染症」による死亡が、2019年には25.9%にまで減少している。

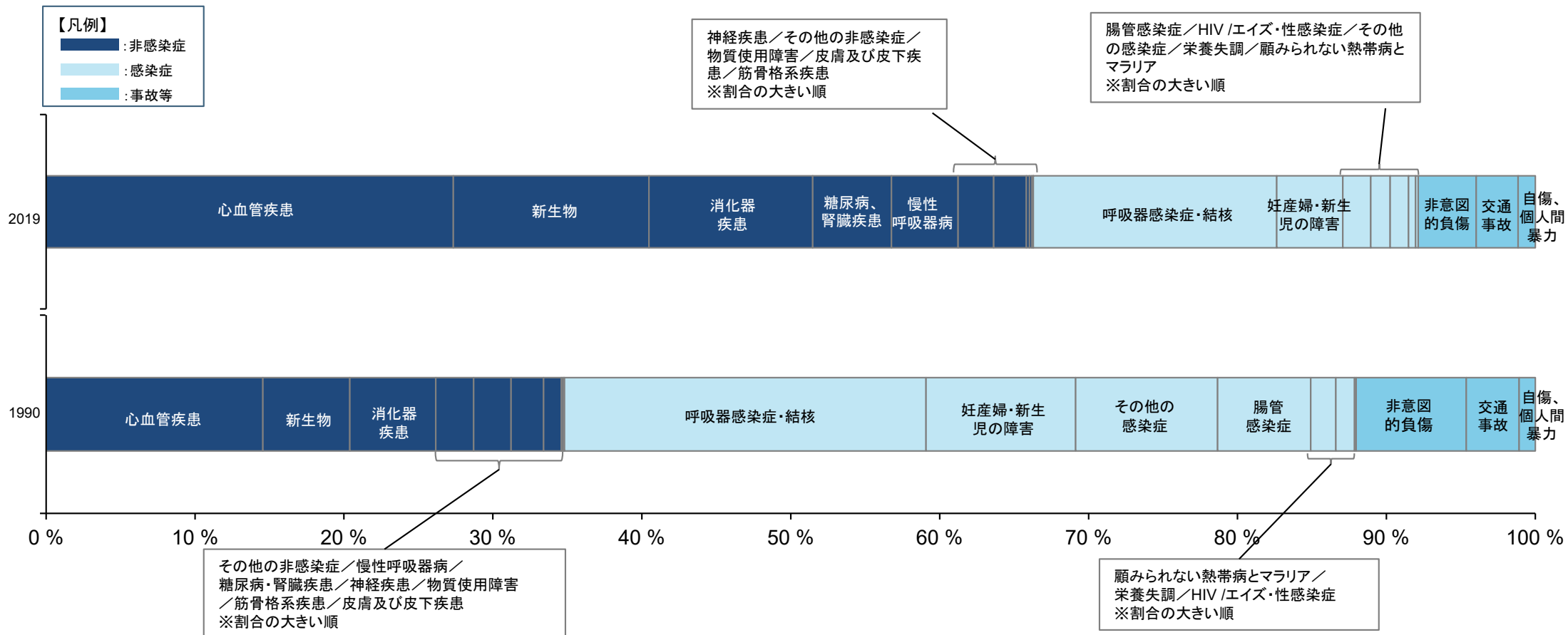
死亡要因の割合（1990年⇒2019年）



疾病構造・死亡要因【中分類】

- 1990年には死亡要因の1位であった「呼吸器感染症・結核」が、2019年には大幅に減少している。
- 2019年の死亡要因1位は「心血管疾患」であり、約3割となっている。

死亡要因で見る疾病構造の変化(1990年⇒2019年)



(出所) Institute of Health Metrics and Evaluation 「Global Burden of Disease Study」 (2019)

疾病構造・死亡要因【小分類】

- 「脳血管疾患」が約13%、「虚血性心疾患」が約10%で死亡要因の上位2つとなっている。

主要疾患の内訳（2019年）

新生物

順位	疾病名	割合
1	気管・気管支・肺癌	2.69%
2	結直腸・直腸癌	1.41%
3	肝癌	1.07%
4	胃癌	0.93%
5	乳癌	0.93%
6	白血病	0.70%
7	子宮頸癌	0.64%
8	前立腺癌	0.60%
9	その他の悪性新生物	0.39%
10	膵癌	0.38%
11	卵巣癌	0.34%
12	脳・中枢神経系腫瘍	0.34%
13	非ホジキンリンパ腫	0.31%
14	食道癌	0.31%
15	期口唇癌および口腔癌	0.29%
16	鼻咽頭癌	0.22%
17	子宮癌	0.19%
18	膀胱癌	0.18%
19	喉頭癌	0.17%
20	胆嚢・胆管癌	0.14%
21	甲状腺癌	0.14%
22	腎臓癌	0.12%
23	多発性骨髄腫	0.10%
24	非黒色腫皮膚癌	0.09%
25	その他の咽頭癌	0.07%
26	ホジキンリンパ腫	0.04%
27	黒色腫皮膚癌	0.03%
28	その他の新生物	0.03%
29	中皮腫	0.02%
30	精巣腫瘍	0.01%

心血管疾患

順位	疾病名	割合
1	脳血管疾患	13.30%
2	虚血性心疾患	10.33%
3	高血圧性心疾患	2.37%
4	心筋症・心筋炎	0.34%
5	リウマチ性心疾患	0.33%
6	心房細動・心房粗動	0.21%
7	その他の心血管疾患	0.20%
8	大動脈瘤	0.11%
9	心内膜炎	0.09%
10	非リウマチ性弁膜症	0.03%
11	抹消血管疾患	0.01%

糖尿病、腎臓疾患

順位	疾病名	割合
1	糖尿病	3.28%
2	慢性腎臓病	1.98%
3	急性糸球体腎炎	0.04%

※割合は、全体の死亡要因を分母にしたもので、各特定疾患内における割合ではない。

医療機関 - 医療機関区分と施設数・病床数

- カンボジアには、公立の医療機関と民間が運営する民間医療機関がある。
- 国民は病気や治療レベルに応じて公立・民間サービスを使い分けているが、医療サービスレベルは依然低い。

医療機関の施設数

約9,100の医療機関(2015年時点)

診療所
(ヘルスセンター)

約**1,000**か所

主に地方の住民向け施設
人口1~2万人に一つ設置。

州／郡病院
(レファラル病院)

約**100**か所

概ね**10~20**万人の
人口を擁するように設置。

民間医療施設

約**8,000**か所

サービスの量だけ対価を支払える
比較的裕福な患者をターゲット。

公的医療機関のレベル

診療所で提供	州／郡病院で提供		
基本サービスパッケージ(The Minimum Package of Activity/MPA)	補完的活動サービスパッケージ (The Complementary Package of Activity/CPA)		
	CPA-1 (33施設)	CPA-2 (31施設)	CPA-3 (26施設)
初診および一次診断、応急手当、慢性疾患の治療、母子保健(出産含む)、産間調節に関するアドバイス、予防接種、健康教育、紹介がある。	大きな手術に対応できず、血液バンクがなく最低限の助産サービスがあるレベル。	CPA1 のレベルに加え、emergency care services(救急医療)と麻酔ありの大規模手術に対応できる。集中治療室(ICU)や輸血、耳鼻咽喉科や眼科、歯科サービスを含む。	CPA2と同様、大規模手術に対応でき、かつ患者数や診療行為数がより多い病院。

民間医療施設のタイプ

コンサルテーション クリニック	クリニック	総合病院
超音波を含む診察、緊急手当、処方箋の発行等を行う。	少なくとも病床数が10床あり、外来患者および入院患者へのサービスを提供する。複数の専門医がおり、放射線、保険調剤等のサービスを含む。	病床数が20床以上あり、クリニックよりさらに専門の診療科を持つ。

医療機関 - 公的医療機関

- カンボジアにおける主な公的医療機関は以下のとおり。
- カンボジアの医学校は、University of Health Scienceが最も有名であり、その他International UniversityやUniversity of Puthisastra等がある。

主要な公的医療機関の概要

病院名 (所在地)	概要	病床数	スタッフ 数	患者数	年外来 患者数	年入院 患者数	データ 更新年
Calmette hospital (プノンペン市)	政府系病院で、カンボジア人が患者数の大半を占める。病床数は約340床。診療科は、がん、心臓外科、腎臓病や血液透析等、整形外科、産婦人科等があり、急患にも対応するセンターもあり、比較的高度な医療が可能、カンボジアで最も大きい病院の一つである。訪問した際に、外来は妊婦患者が待合室の半分ほどを占める様子が見られた。主に低中間所得層の市民の来院する病院になっている。	340	-	-	33,835	31,335	2013
Khmer Soviet Friendship Hospital (プノンペン市)	同じく政府系の大型病院で患者は多くがカンボジア人である。治療費が安価で一泊20,000リエル(5米ドル程度)。病床数は600ほどと大型であるが1つの部屋にベッドが5床ほど並ぶ。	600	1,002	248,266	215,335	30,913	2018
Preah ket Mealea Hospital (プノンペン市)	大型の政府系病院の1つ。一般市民にも医療を提供する、military hospital(軍人病院)であり1927年創業と歴史は古い。医療費は比較的安価であるため、低中間所得層のカンボジア人が利用する。	1,000	-	-	-	-	-
Preah Kossamak Hospital (プノンペン市)	1950年に開設されたプノンペン市にある国立病院の1つ。低所得者のための病院であるが、資金難のために施設、設備、物資の管理が十分ではない。内科、神経外科、メンタルヘルス領域で有名。	400	500	-	-	-	2020
Kantha Bopha Hospital (プノンペン市)	スイスの個人医師が創業した小児病院であり、国立病院として認可されている。15歳未満の子どもは無料で治療を受けることができるため各地方から人が集まり毎朝列をなす、有名かつ規模の大きな病院である。資料によると50万人以上の子どもを毎年治療しており、医師・看護師の数は2,500名程。分院が、プノンペンに2つ、シェムリアップに1つある。	-	2,500	17.9M+	14.8M	1.5M	2015
Preah Ket Mealea Hospital (プノンペン市)	カンボジアの軍医科大学病院。もとはカンボジア軍(The Royal Cambodian Armed Forces (RCAF))のための病院であったが、現在はカンボジア国民もヘルスケアサービスを受けることが出来る。カンボジアの中で最も大きな病院。	-	-	-	-	-	-
National Maternal and Child Health Center (プノンペン市)	国立母子保健センター。3つの機能(行政・臨床・研修)を兼ね備えたカンボジア最大の産婦人科病院であり、JICA等を通じた日本の無償資金協力により建設された。交通網の発達に伴う地方からの患者数、帝王切開を含む産科手術数及び分娩数に対する新生児室利用率が増加している。また、母子保健分野の臨床研修機関として医療従事者への卒前・卒後研修を提供している。	150	-	-	-	-	2020
Siem Reap Provincial Referral Hospital (シェムリアップ市)	シェムリアップにある総合病院の内のひとつ。診療科も内科、外科、整形外科、脳外科、小児科、眼科、産婦人科、泌尿器科、皮膚科などあり、海外保険にも適応している。NGO等による医療面でのサポートや、韓国出資により新しくなった施設もある。	300	479	101,744	78,022	23,722	2018

(出所) 明治大学国際総合研究所「新興国マクロヘルスデータ、規制・制度に関する調査」(2014)、カンボジア軍医科大学病院ホームページ、「Cambodia Municipality and Province Investment Information」(2013) 外務省ホームページ、経済産業省「日本の医療サービスの海外展開に関する調査事業カンボジア HHRD (Healthcare and Human Resource Development) プロジェクト事前調査報告書」(2013)

医療機関 - 民間医療機関

- カンボジアにおける主な民間医療機関は以下のとおり。

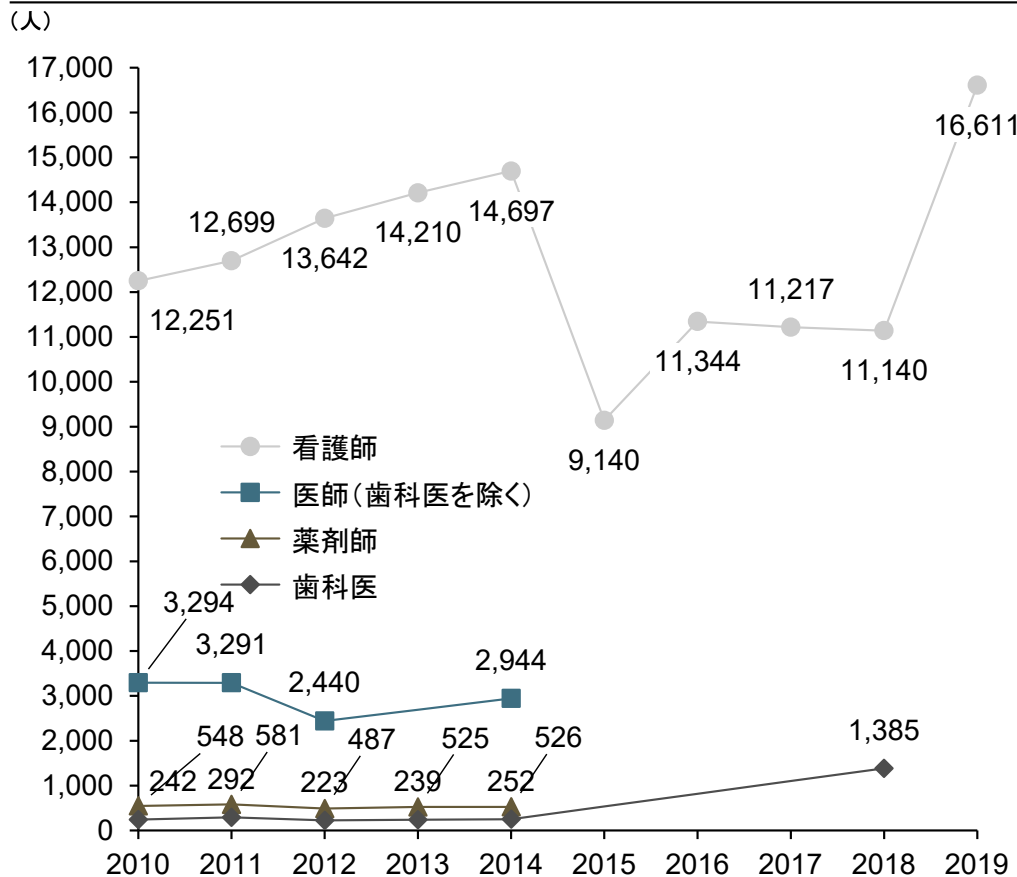
主要な民間医療機関の概要

病院名 (所在地)	概要	診療科数	病床数	スタッフ数	患者数	年外来 患者数	年入院 患者数	データ 更新年
Sunrise Japan Hospital (プノンペン市)	2016年10月に開院した日本系民間病院(北原グループ)。救急救命機能を持つ病院で、北原グループから派遣された日本人、カンボジア人医療者が医療を提供する最高水準の病院となることを目指している。	13	50	125	-	-	-	2016
ROYAL PHNOM PENH HOSPITAL (プノンペン市)	タイバンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BDMS)系列の大型民間病院で、外国人と、カンボジア人の富裕層が半分ずつ程の割合で来院する。医療機器はすべて新品をタイから調達しており中古は一切使用していない。救急医療、内科(一般内科、循環器科、脳神経系内科、外科、消化器内科、腎臓・透析、集中治療部)、外科、産婦人科、小児科、整形外科、放射線科、耳鼻咽喉科、麻酔科など16の診療科にそれぞれ医師が属している。	16	114	300	-	-	-	2020
CHO RAY HOSPITAL (プノンペン市)	ベトナム系民間病院。カンボジア人の富裕層の多くは難易度の高い医療についてはベトナムなど海外へ治療を受けに行く事が多いため、その需要を受けて2014年1月に新設された病院である。医療費は政府系に比べると高額なものの、Royal系列より安価なためカンボジア人および在カンボジアのベトナム人患者の来院が増えている。	24	500	-	626,090	620,500	5,590	2017
Royal Angkor International Hospital (シェムリアップ市)	タイや東南アジア地域全般で、最大な医療ネットワークを駆使しているバンコク病院メディカルセンターの国外グループ病院として、2007年にシェムリアップに開院した。一般診療から入院、各種健康診断や妊婦検診、手術の対応可能となっている。	9	27	-	-	-	-	-

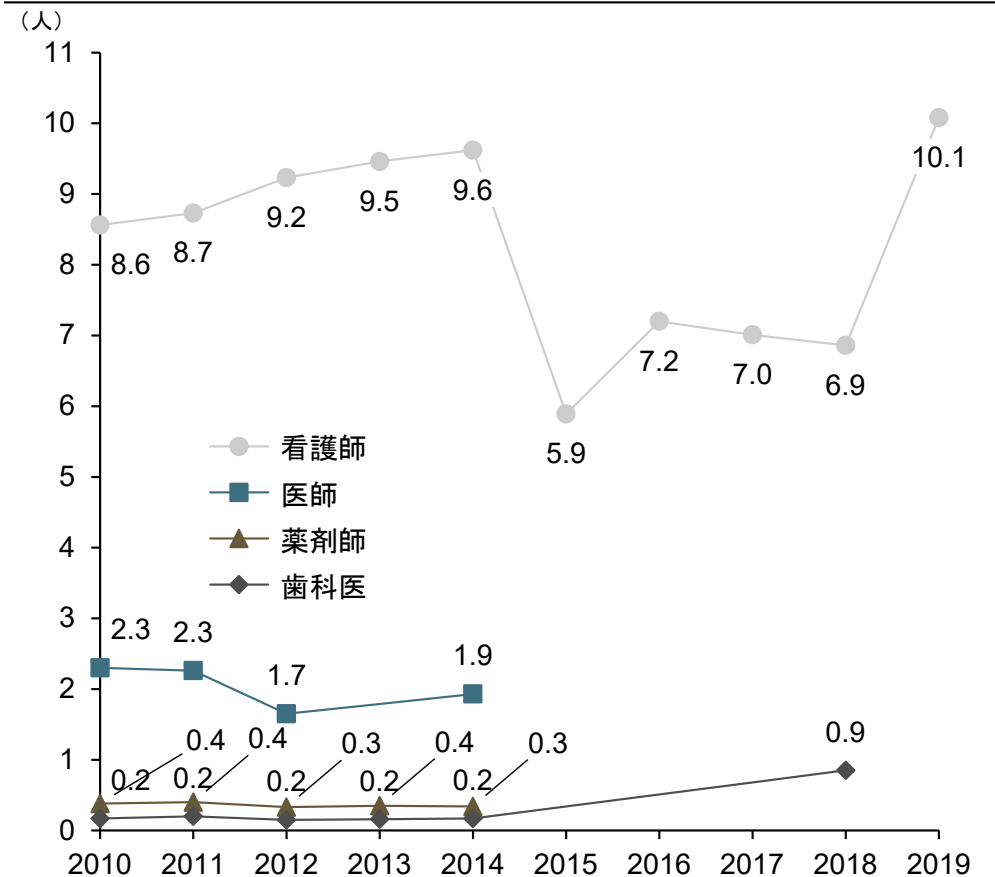
医療従事者

- 2014年時点で、総医師数は3,000人程度、1万人あたり医師数は2人にも満たない。
- 総看護師数は2015年以降増加傾向にあり、2019年には約1万6千人(1万人あたり約10人)となっている。

医療従事者数



1万人あたり医療従事者数



(出所) 世界保健機関(WHO)「Global Health Observatory (GHO) data」(2021年11月9日時点)

現地の臨床工学技士や理学療法士などの資格の有無

- カンボジアにおいては、医療専門職の資格登録についての規定があるものの、対応する審議会などの体制が整っていない。
- WHOと世界理学療法連盟が把握している人数は以下の通り。

医療専門職の数

臨床検査技師	2014年	1,085名
薬剤師	2014年	526名
理学療法士	2021年	292名

カンボジア／医療関連／制度

公的保険制度

- カンボジアは医療費が生活水準に比べて高額であるが、包括的な国民皆保険制度が整備されておらず、医療費は基本的には自己負担となっている。

カンボジアの公的医療保険制度の概要

名称	カンボジア社会保障基金 (Cambodia's National Social Security Fund: NSSF)	Health Equity Fund, HEF	CBHI制度 (Community Based Health Insurance)
概要	<p>労働者のみを対象にした、労働中の事故や災害に由来する医療費を負担するもので、その費用は雇用者と労働者が折半する形で納められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象となる貧困層住民が任意加入することによって、カンボジアの公的病院で無料医療を受けられる制度。 ● 事前登録または受診時の貧困認定により、指定された医療機関で無料医療サービス、食事や交通費が提供される。 ● 2012年で受益者数は1,170万人、 ● 国全体の貧困層の約78パーセントと考えられ、ある程度の社会医療ニーズを満たしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加入は任意で、加入者は一定の保険料を払うことで自己負担無しで医療機関でのサービスを受け給できる。 ● 管理運営はRACHA12、GRET13といった国際NGOなどによっており、18のオペレーション地区で実施されている。 ● 2012年のCBHIによる収入額は65万6806米ドル(2015年3月9日のレートで7,944万円)と想定されており、うち28パーセントがコミュニティからの出資であり、残りはドナーからのファンドによっていると見られる。 ● 支出は62万2715米ドル(2015年3月9日のレートで7,532万円)と想定され、ドナー頼みの構造になっている。

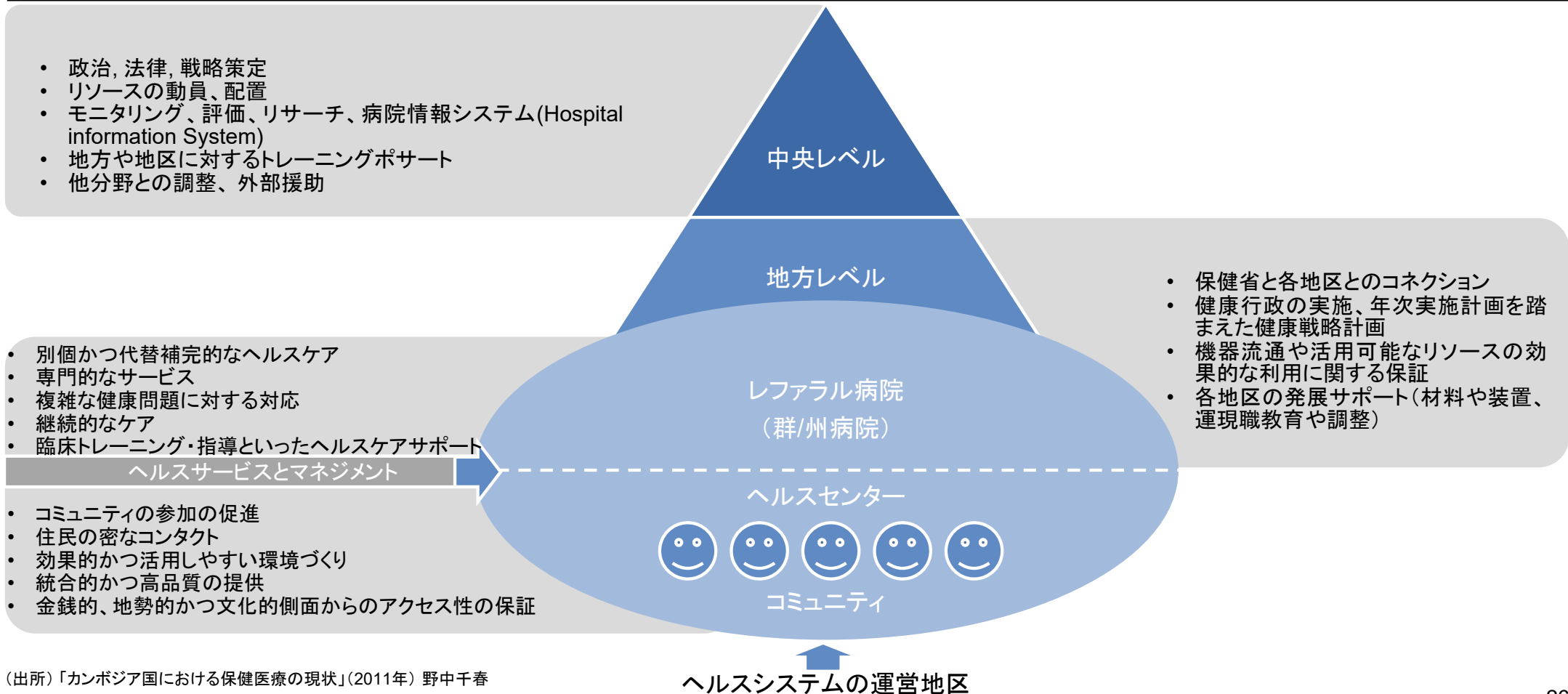
民間保険制度

- カンボジアではForte Insuranceをはじめとするローカルの保険会社が医療保険を提供している。提携病院の利用には治療費の自己負担がない形で利用できる。
- 市場規模データは見当たらなかったが、日系の保険会社が駐在員事務所を開くなど、将来の市場拡大が期待されている。

保健に関する制度・行政体制

- 1994年より、カンボジア保健省は、行政区での保健システムを強化するために、組織再編を実施してきた。現在では、National Health Coverage Plan(HCP)により全国24州を76の保健行政区Operational District(OD)に区分している。これらはPublic Administrative Reform (PAR)と呼ばれ、地域の保健セクターの機能向上を高めることに寄与している。保健省は、保健システム改善の主な目的を「地域の保健システムを推進することにより、プライマリ・ヘルスケアの向上と助長を図ること」と定義している。保健省が定義する保健システム組織図と各レベルにおける標準的サービスは以下のとおり。

カンボジアの行政体制の概要



医薬品規制

- 体系化された規制はない。

臨床試験に関する規制

- 体系化された規制はない。

医療情報・個人情報保護、データサーバーの置き場に関する法規制、ガイドライン

医療情報・個人情報保護について

- 2021年12月現在、カンボジアには個人情報保護に関する一般的な法律はない。
- 2020年5月に施行する「Eコマース法」では、不正アクセスや電子システム上での個人情報保護など、個人の行為もその対象に含む一般的事項を広く定めており、電子システム上の個人情報については保有者に情報保護対策が義務付けられている(ただし、具体的に求められる事項は明確でなく、「他人の個人情報を保有する者は、個人情報を漏洩などから保護するために、あらゆる合理的な措置をとらなければならない」とのみされている)。

データサーバーの置き場について

- 2021年12月現在、既存の法律において、データサーバーの置き場に関する規制は確認できていない。

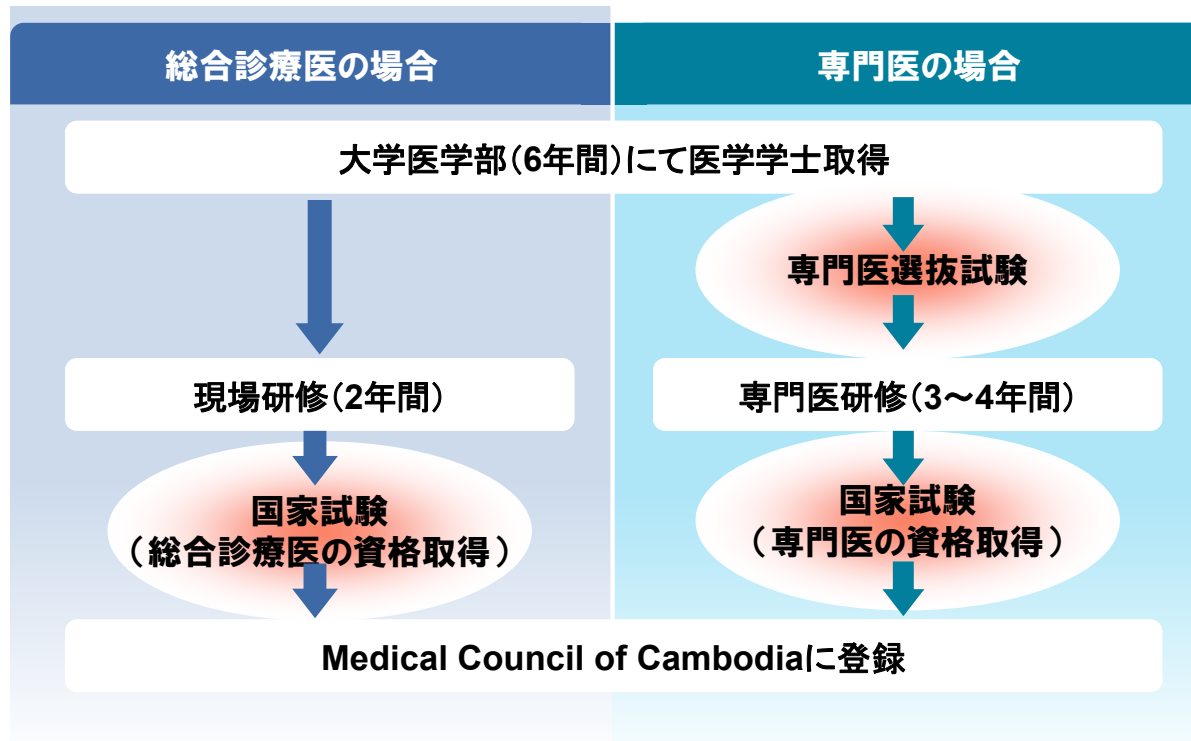
医療現場で使用される言語に関する情報

- 医療現場では、書面及び口頭のコミュニケーションのいずれにおいても、クメール語が主に使われ、英語、フランス語も使用されることがある。

カンボジア／医療関連／制度 ライセンス・教育水準

- カンボジアにおいて、現時点で医療に関するライセンスは整備されていない。
- 医師、看護師（初級含む）、助産師（初級含む）、歯科医師、理学療法士、臨床検査技師、放射線技師については基礎教育制度が確立されており、それぞれ必要なカリキュラムを備えている大学を卒業する必要がある。医師の場合、下図の通り、総合診療医と専門医でプロセスが異なる。
- 国家試験、資格登録制度は2012年より義務付けられたもので、未だ無免許の医師もいるとの見方もある。医療系の大学は、プノンペンにある国立大学で最初の医学校であるUniversity of Health Scienceが有名であり、その他民間ではInternational UniversityやUniversity of Puthisastraが有名である。

カンボジアにおける医師国家資格取得・登録のプロセス



医師の社会的地位

- 公的医療従事者の報酬が低いため、多くの公的医療従事者は民間クリニックの兼任などを行っている場合が多い。そのため医師の不在が多く、また対応が不親切である等、国民の医師への信頼は低い。
- 働き方のルールについては特に明確なものはない模様である。

外国人医師のライセンス

- 外国人医師もカンボジア人医師同様、Medical Council of Cambodiaへの登録により、カンボジアでの医療活動が許可される。
- 下記に示す必要書類が整えば、通常1～3ヶ月で許可される。
- 一般的に、他国と比較するとカンボジアは医師の医療活動許可が取得しやすい国とされる。

Medical Council of Cambodiaへの登録のために必要な書類

- 外国人医師の登録には、プライベートセクターで働く場合 (TypeC) とパブリックセクターで研究等行う場合 (TypeD) の2通りある。

TypeC (登録料 \$300USD/年)

- 登録申請書 (所定の書式・英語)
- 写真: 4 x 6 cm 2枚
- 医師免許の原本またはコピー
- 専門医資格の原本またはコピー
- その他適用する資格の原本またはコピー
- 自国の医師会への登録書の原本またはコピー
- パスポートのコピー
- カンボジア労働ビザ
- 忠誠宣誓書
- 犯罪歴 (がないということを含めて)
- 履歴書

TypeDに必要な書類 (登録料 \$20USD/月)

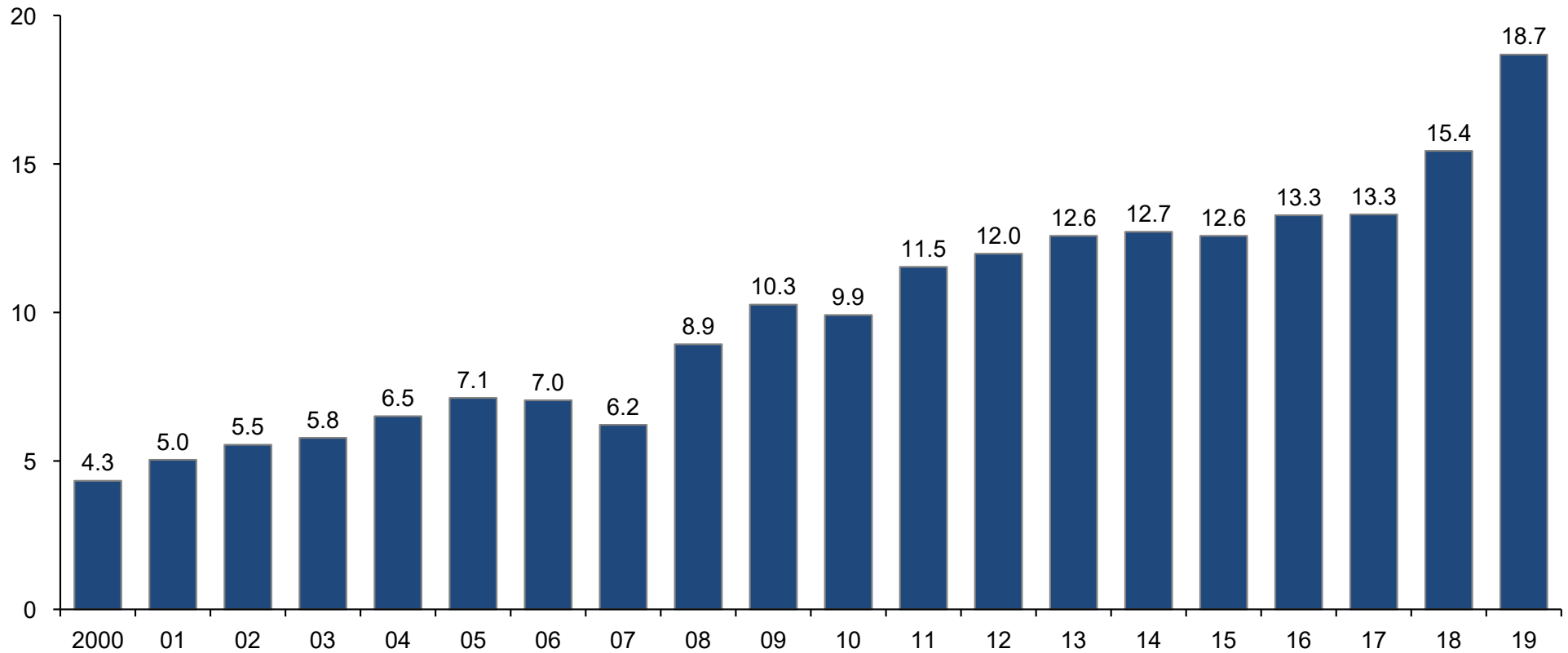
- 登録申請書 (所定の書式・英語)
- 写真: 4 x 6 cm 1枚
- —
- —
- —
- 自国の医師会への登録書の原本またはコピー
- パスポートのコピー
- インターン、助手など非営利団体の特定任務のためのスポンサーレター
- 忠誠宣誓書
- —
- 履歴書

カンボジア／医療関連／医療サービス 市場規模

■ 医療サービスの市場規模は増加傾向にあり、2019年は約19億US\$となっている。

医療サービスの市場規模※

(億US\$)



※ここでは、Current Health Expenditure を医療サービスの市場規模と定義した

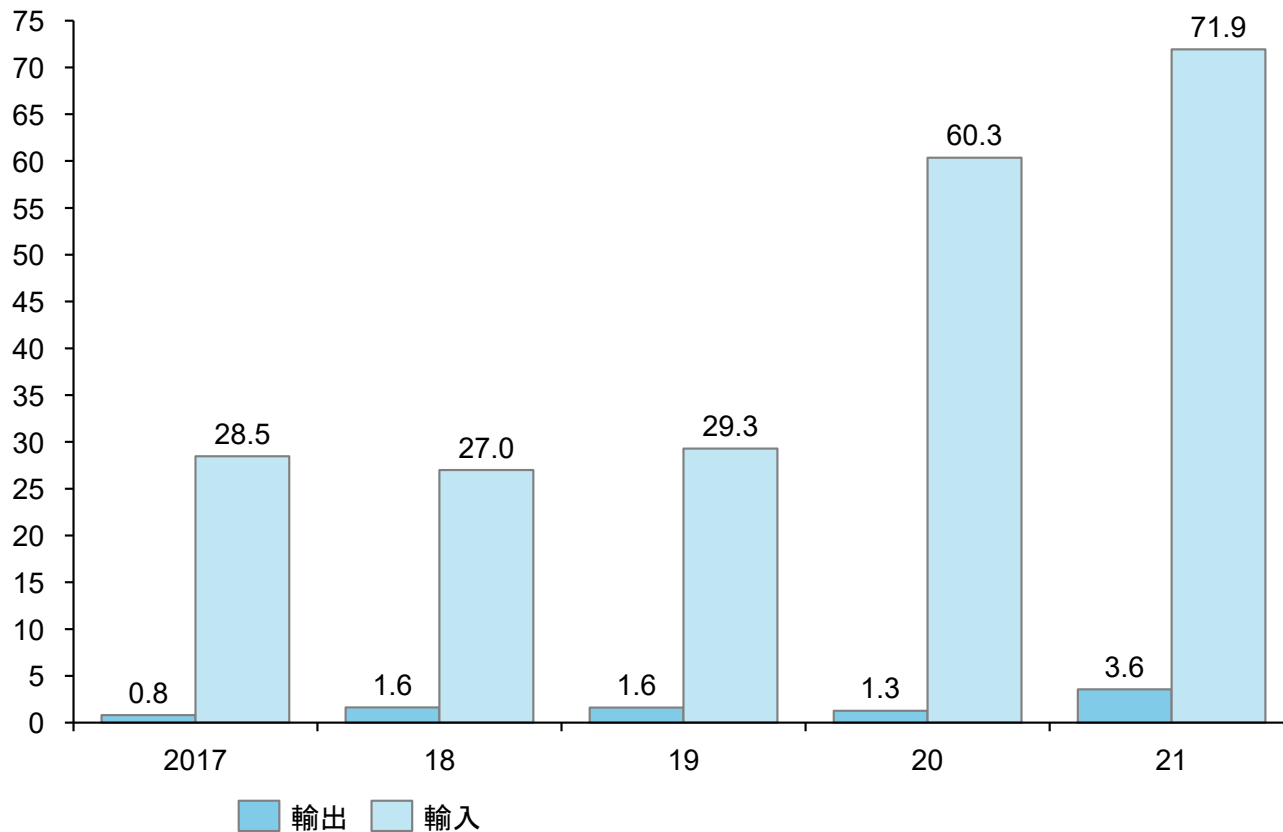
(出所) 世界保健機関(WHO)「Global Health Expenditure Database」(2022年10月時点)

市場規模・輸出入額

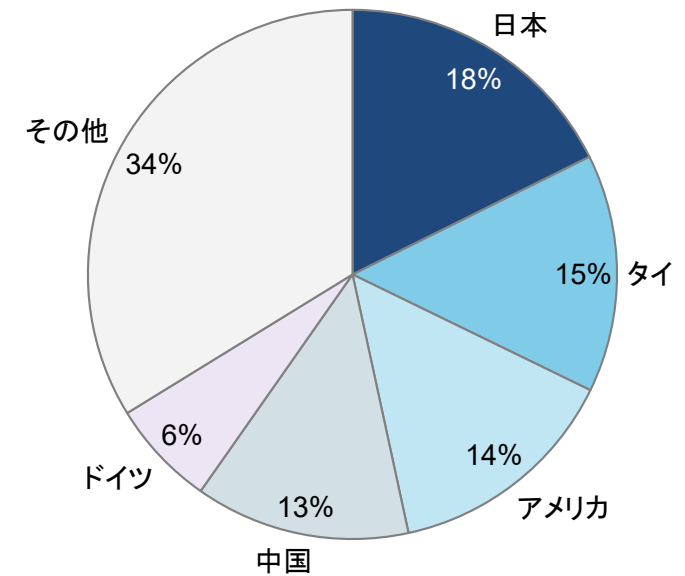
- 過去数年間に多くの民間病院や診療所が開設され、今後も増えることが予想されるため、医薬品や医療機器の販売に潜在的な機会があると考えられる。
- 輸入が大きく輸出を上回っており、2019年においては日本が最も大きな割合を占めている。
- 2020年以降の輸入増は、COVID-19対応によるものと考えられる。

医療機器の輸出入額

(百万US\$)



輸入相手国(2019年)



業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外)

- 主な外資メーカーの現況は以下のとおり。

主な外資メーカーの現況(日系メーカー以外)

メーカー名	特徴
DKSH Business Unit Healthcare	本社スイス、従業員数2万7,200人、売上高95億5900万フラン(2015年3月9日のレートで1兆1,791億円)
Medicom	本社カンボジア、従業員数不明、超音波検査機、内視鏡など
Blue Opportunity Medical Co., Ltd.	本社カンボジア、従業員数不明、超音波検査機器、ヘモグロビン(Hb)A1cモニタリング機器等

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)

- 「海外進出企業総覧」2018年版では、日本企業が設立した現地法人は確認できなかった。

業界構造 - 日本企業の動向と評価

- 日本の医療機器に対する評価は高いものの、メンテナンス問題があるため、せっかくの援助提供が効果的に利用されていない。

業界構造 - 流通

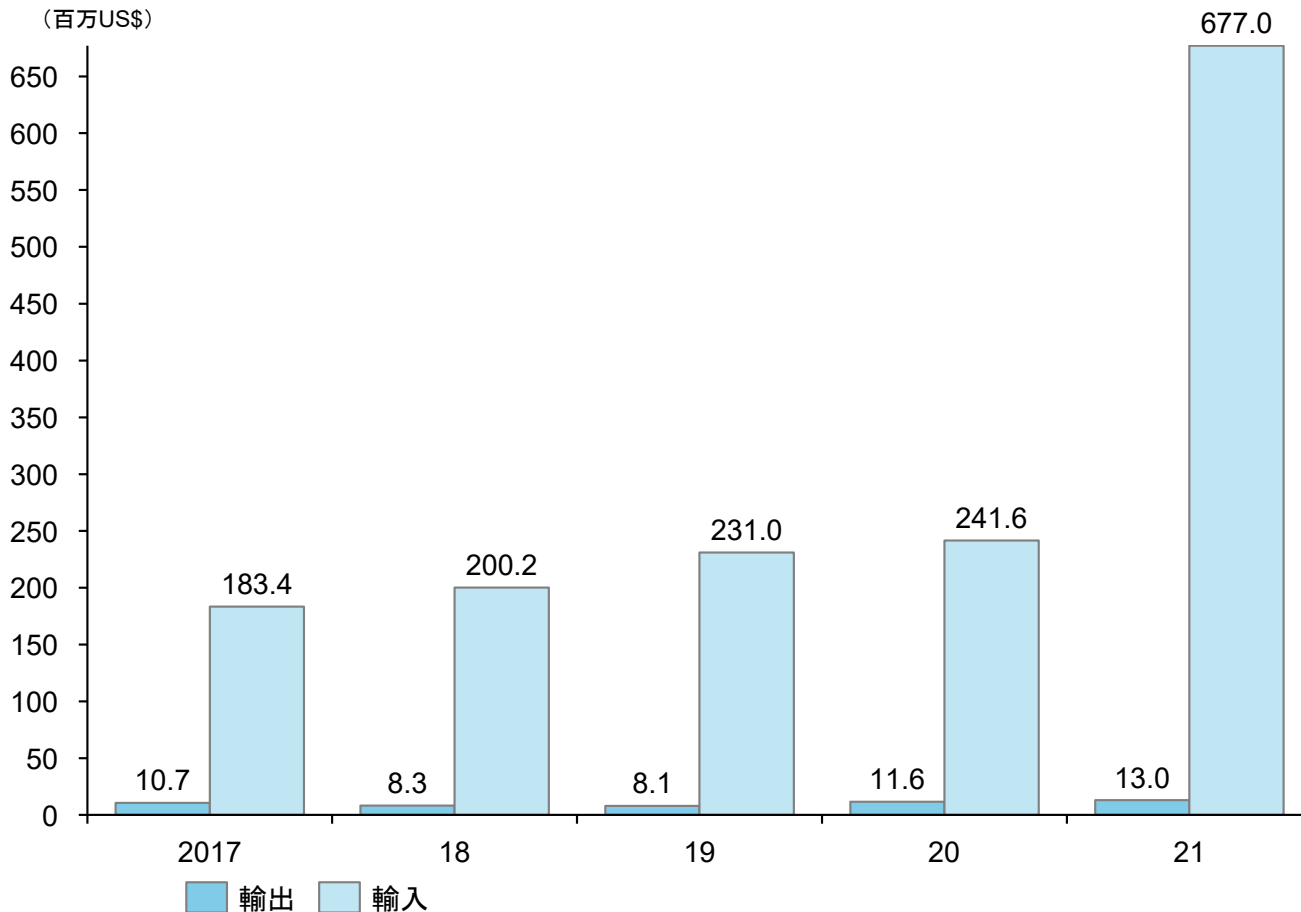
- カンボジアにおいて、医薬品や医療機器などを供給する主要な会社は下記の4社。

会社名	取り扱い機器等	輸入先	販売先
DKSH Co., Ltd	医療機器、処方箋薬、一般医薬品(OTC;Over The Counter;OTC医薬品)等	欧米日	Calmette、Khmer Soviet、Hope Center、Royal Rattanak、International University(IU)、Pasteur Institute
Dynamic Pharma Co., Ltd	医療機器、医薬品、診断薬、治療薬、検査薬	オムロン、オリンパス、ニプロ、テルモ、コダック、東芝、Dexa Medica、BD、Respironics、Abbott	Angkor Hospital for Children、Royal Rattanak Hospital、Calmette Hospital、Cardiology Center、World Health Organization(WHO)、Emergency Life Support for Civilian War Victims、Foundation of International Development Relief(FIDR)、JICA Tuberculosis Control Project、National Blood Transducer Center、National Institute of Public Health、National Malaria Center、National Pediatric Hospital、Pasteur Institute、Reproductive Health Association of Cambodia(RHAC)
Medicom Co., Ltd	<ul style="list-style-type: none"> ・超音波診断装置(Ultrasound Machines)、心電図装置(Electrocardiogram; ECG)、内視鏡(Endoscopes)、吸引ポンプ(Suction Pumps)、顕微鏡(Microscopes)、麻酔器(Anaesthesia Ventilators)、モニタリング装置(Monitoring)、電気メス装置(Electro Surgical Units)、検査機器(Laboratory Equipments) ・検査試薬(Reagent and Chemicals)、病院ベッド等(Hospital Bed, Furniture, etc.)、リハビリテーション機器(Rehabilitation devices) 	Siemens (医療機器についてのみ)	Calmette Hospital、PMI Hospital、Ketoumeala Hospital、Russian Hospital、Phreakosamak Hospital、Phnom Penh Municipal Hospital、Oungdung Hospital、Angkor Hospital for Children(Siem Reap)、および民間クリニック
Met Group Co., Ltd	<ul style="list-style-type: none"> ・カラードップラー超音波装置(Color Doppler Ultrasound)、シーアームX線装置(C-Arm X-ray Radiography)、移動X線装置(Mobil X-ray Radiography)、酸素療法装置(Oxygen Therapy)、電気メス装置(Electro Surgical Units)、モニタリング装置(Monitoring)、心電図装置(Electrocardiogram; ECG)、病院ベッド等(Hospital Bed, Furniture, etc.)、ストレッチャー(Stretcher) 	カナダ、日本、韓国	プノンペン市内及びその他の州

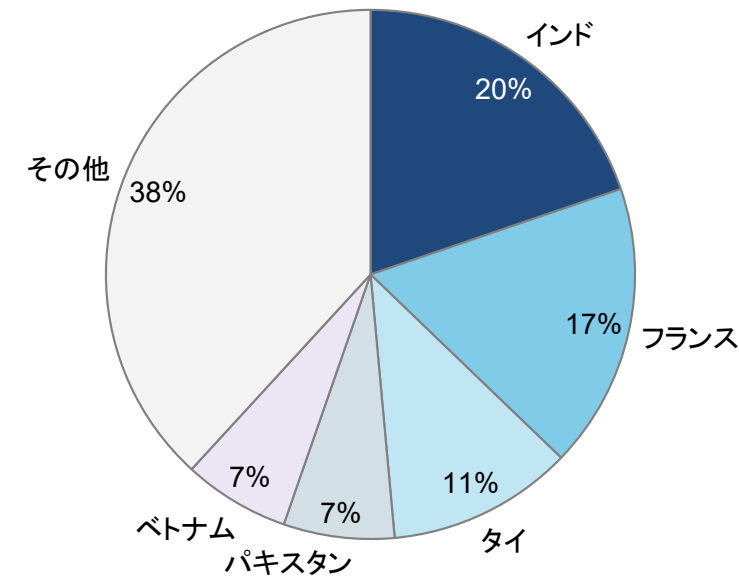
市場規模・輸出入額

- 過去数年間に多くの民間病院や診療所が開設され、今後も増えることが予想されるため、医薬品や医療機器の販売に潜在的な機会があると考えられる。
- 輸入が輸出を大きく上回っている。
- 2021年の輸入額の急増は、ワクチンの輸入増が要因と考えられる。

医薬品の輸出入額



輸入相手国(2019年)



業界構造 - 主要地場メーカー

- 医薬品については、カンボジア国内に製薬会社8社が立地している。

主なメーカーの現況

PharmaProduct Manufacturing (PPM)	<ul style="list-style-type: none">• 1996年に設立、カンボジアの地元の大手企業• マーケットシェア約5%• 2016年11月現在、フランス語圏のアフリカ、東南アジア、ヨーロッパに生産の半分以上を輸出• 製造している医薬品は錠剤、カプセル剤およびシロップ剤などの基本製
Medico Trading	本社カンボジア、従業員数95名

業界構造 - 主要海外メーカー(日本企業以外)

- カンボジアにおける主な海外メーカーは以下のとおり。

主なメーカーの現況

Sanofi	本社フランス、従業員数11万人、売上329億5100万ユーロ(2015年3月9日のレートで4兆3,660億円)、心血管疾患、糖尿、ワクチン
Bayer	本社ドイツ、従業員数11万3,200人、売上(アジア太平洋地域のみ)860万ユーロ(2015年3月9日のレートで1億3,950万円)
Mega	本社タイ、従業員数不明、売上不明、糖尿、小児薬、OTC医薬品
Pfizer	本社アメリカ、最大のグローバル製薬会社、輸入を通じてのみカンボジアに存在、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアに現地事務所を置く

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)

■ 「海外進出企業総覧」2018年版によると、日本企業が設立した現地法人は3社存在する。

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
1	Angkor Primates Center Inc.	新日本科学	実験動物の繁殖育成と検疫輸出	不明
2	Shin Nippon Biomedical Laboratories(Cambodia) Ltd.	新日本科学	前臨床関連事業	不明
3	Tian Hu(Cambodia) Animal Breeding Research Center Ltd.	新日本科学	実験動物の繁殖育成と検疫輸出	不明

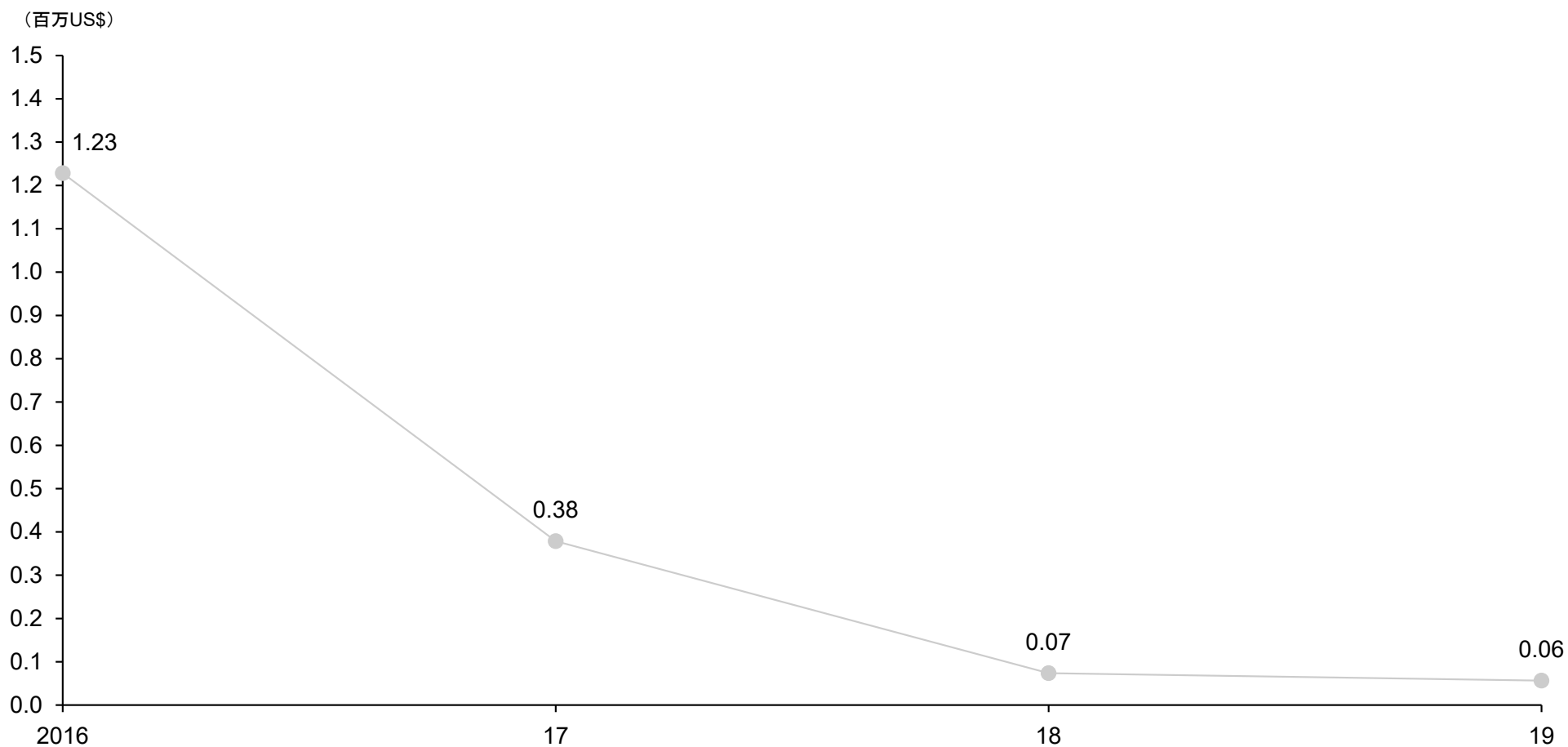
業界構造 - 流通

- 医薬品は、公的医療機関のサービスレベルごと（基本サービスパッケージ(MPA)や補完的活動サービスパッケージ(CPA))の医薬品リストをカンボジア保健省と製薬会社とが共に設計・管理している。これに基づいてカンボジア保健省から各医療サービス提供地域へと調達され、そこからさらに各種レファラル病院やヘルスセンターへ半年ごとに配分される。そのため、基本的に医者が医薬品の価格を設定することになり、価格設定は不明瞭である。
- 医師の判断によって特に必要のない余分な診療が行われることも少なくない。また末端のヘルスセンターなどでは慢性的に薬のストックが不十分であり、処方箋通りに医薬品を配布できないことも多く有る。ゆえに実際には民間病院に隣接する薬局や小売店から医薬品を購入することが多い。製薬会社と政府間の購買についても透明性を欠いており根強い官僚政治が幅をきかせている。民間の薬局では、DKSH Cambodia、Mega、Sanofiなどの企業を仲介として海外からの医薬品を仕入れていることが多い模様である。
- DKSH Cambodiaの例を参考にすれば、代理店の役割は広範に及ぶ模様。具体的にいえば、審査の申請を含む規制関連のサービス、製品の販売促進、物流、アフターサービスが含まれる。

カンボジア／医療関連／介護 市場規模

■ カンボジアの介護分野に対する支出は、2019年時点で約6万米ドルとなっている。

市場規模



業界構造 - 日本企業の進出状況

- カンボジアに進出している介護事業者、福祉用具事業者は、確認できなかった。

事業	NO.	現地で事業を実施している日本企業
介護	-	-
福祉用具	-	-

カンボジア／医療関連／歯科 市場規模

■ 2019年時点で、歯科医療分野に対する総支出は約2万米ドル。

有病率(2019年)

1～9歳児における乳歯の未処置虫歯率	45.5%
5歳以上における永久歯の未処置虫歯率	31.4%
15歳以上の重度歯周病有病率	6.0%

対応状況

砂糖入り飲料への課税の実施	×
国家的な口腔保健政策・戦略・行動計画等の存在 (草案段階を含む。)	○
保健省における口腔保健の専門スタッフの存在	○
公衆衛生部門のプライマリーケア施設における口腔疾患の発見、管理、治療のための処置の利用可能性(※)	
口腔疾患の早期発見のための口腔健診	○
救急的な口腔ケア及び痛み緩和のための緊急的な治療	○
既存の虫歯を治療するための基本的な歯科処置	○

(※)必要としている患者の50%以上に到達しているか否か

デジタルヘルス関連

- ヘルステックロードマップには、短期的には、カンボジアは保健分野のデジタル化の進展のために、全国的なインターネットアクセスの確保とクラウドコンピューティング施設に投資を集中するとの方針が記載されている。また、中期的には、ブロックチェーン医療記録と高度な遠隔医療インフラの開発を目標とすることや、2030年に知識共有や統合されたOne Healthの実現が企図されている。

デジタルヘルス市場に関連する指標

対日本比で: ■ -0.75倍 ■ 0.75-0.95倍 ■ 0.95-1.05倍 ■ 1.05-1.25 ■ 1.25倍-

要素	指標	カンボジア	
デジタルインフラ	携帯電話の契約数 (100人あたり)	126.1	日本の0.82倍
	固定ブロードバンドの契約数(100人あたり)	1.4	日本の0.04倍
デジタルケイパビリティ	GDP比での研究・開発支出(%)	0.12	日本の0.04倍
デジタルヘルスポリシー	デジタルヘルスに関する政策の有無と予算の投下状況	10年間のヘルステックロードマップを作成し、2021年に発表した。一方で、これに割り当てられる予算は明示されておらず、本ロードマップの中で、ロードマップの実行に関わるステークホルダーの責任分担とともに、資金調達計画が策定されることが重要である旨が述べられている。	
デジタルヘルスのガバナンス	デジタルヘルスデータの所有権、アクセス、共有を管理し、個人のプライバシーを保護する法律の有無	デジタルヘルスを含め、包括的な個人情報保護関係の法律は制定されていない。	
デジタルヘルスケイパビリティ	研修中医療従事者向けのデジタルヘルス関連のカリキュラム有無	上記ロードマップにおいては、次世代の医療専門家のための質の高い教育への投資と、医療専門家の学生や労働者が必要とするスキルの習得を支援することが不可欠であると述べられているが、これに関係する施策の有無及び詳細は不明。	
	デジタルヘルス/健康情報学/健康情報システム/生物医学情報学を扱う学位プログラムの有無	存在を確認できていない。	
デジタルヘルスインフラ	電子カルテ普及率	普及率を示すデータは確認できていないが、2019年に、保健省はデジタル病院サービスを開始し、このシステムにおいて、患者情報の追跡、電子カルテ、部門間でのデータ共有などを行う。	
	医療関連目的に使用するためのマスター患者インデックスが存在するか	存在を確認できていない。	

オンライン診療の主要プラットフォーマー

No.	企業名	設立年	内資/外資	株式公開	従業員数	売上 (M US\$)	累計患者数	提携病院数	提携医者数
1	IBM	1911	外資	公開	345,000	73,620	-	-	-
2	Apollo Telehealth	2010	-	非公開	1,001-5,000	-	13 M+	-	-
3	Zoho	-	-	非公開	10,001+	-	-	-	-

カンボジア／医療関連／その他

学会および業界団体

<医師会>

- 主な医学会は以下の2つである。
- Cambodia Medical Association—CMAAO（1994年設立、2006年のデータだが登録者数は1,286人、うち32パーセントが医師）
- Islamic Medical Association of Cambodia(2001年設立、詳細の情報をみつけることができなかった)

<業界団体>

- 製薬や医療機器に関する業界団体はない模様だが、カンボジア商工会議所(Cambodia Chamber of Commerce, CCC)と衣類製造協会(Garment Manufacturers Association in Cambodia, GMAC)は、医薬品や医療機器の展示会を共同主催しており、医療分野でも存在感がある。

医薬品・医療機器関連イベント

- 「International Pharmaceutical and Medical Industry for Cambodia」がある。
- 当イベントでは、カンボジアにおける医療、医療産業の進出に係る見本市やネットワーキングなどが開催されている。
- 2015年に初回を開催し、2019年9月には第5回が開催された。

International Pharmaceutical and Medical Industry for Cambodiaの概要

項目	概要
日程	毎年8-9月 (年次開催)
場所	カンボジア プノンペン
展示分野	Hospital, Lab, Clinical Equipment, Diagnostics, Disinfection, Disposal Systems, Medical Consumables, Dental Equipment, Ophthalmic Supplies, Rehabilitation Equipment, Orthopedic, Medicines, Pharmaceuticals, Nutrition food, Pharmaceutical Processing, Packaging, etc
主催者	MINH VI EXHIBITION & ADVERTISEMENT SERVICES CO, Ltd (Veas Co, Ltd)
サポーター	Cambodian Dental Association Ministry of commerce cambodia
産業	Medical & Hospital Equipment Supplies Dental & Odontology, Ophthalmology Welfare & Nursing Equipment, Rehabilitation Pharmaceuticals, Pharmacy Health Care (Equipment, Products & Services) Fitness
2018年実績	来場者数: 2,000人 出展数: 80 展示面積: 1,000平米

International Pharmaceutical and Medical Industry for Cambodia2020は
8月20-22日の開催を予定している

外国人患者受入／医療渡航

- カンボジアの外国人患者受入と医療渡航に関するデータはないが、タイなど周辺国には、カンボジア人の渡航患者を積極的に受入れるための取組みを行っている医療機関もある。

政策動向

医療関連政策の動向

- 医療保障セクターでは、前政権の6年間の保健政策についてその成果と課題をまとめ、次の6年間の目標および戦略を定めた国家保健目標(National Objectives for Health)を策定しているが、2021年12月現在、後続計画は発出されていない。

国家保健目標(National Objectives for Health)

2003年

第1次保健戦略計画(Health Sector Strategic Plan 2003-2007:HSP1)

- カンボジア和平後に初の国家保健医療政策が策定された。
- HSP1では、6つの優先取組領域を示し、それらの下に8つの重点中心戦略を含む20の戦略を掲げている。

- 6つの優先取組事項は以下のとおり
 - 保健医療サービス体制(Health service delivery)
 - 行動変容(Behavioral change)
 - 質の向上(Quality improvement)
 - 人材育成(Human resource development)
 - 保健医療財政(Health financing)
 - 組織開発(Institutional development)

2007年

2008年

第2次保健戦略計画(Health Sector Strategic Plan 2008-2015:HSP2)

- HSP1を継承するものとして、2008年に策定された。
- HSP1の戦略構造を発展させ、3つの「保健医療プログラム領域」を新設、それらを一貫分野横断的要素として、HSP1の優先取組分野を部分的に受け継ぐ「保健医療戦略領域」を位置づける枠組みとなっている。
- 「保健医療戦略領域」はWHOが「うまく機能する保健医療システムの鍵となる要素」として挙げている項目に呼応するものとなっている。

- 保健医療プログラム領域は以下のとおり
 - リプロダクティブ・ヘルス／母子保健
 - 感染症
 - 非感染症
- 保健医療戦略領域は以下のとおり
 - 保健医療サービス提供(Health Service Delivery)
 - 保健医療財政(Health Care Financing)
 - 保健医療人材(Human Resource for Health)
 - 保健医療情報システム(Health Information System)
 - 保健医療システム・ガバナンス(Health System Governance)

2015年

2016年

第3次保健戦略計画(Health Sector Strategic Plan 2016-2020:HSP3)

- カンボジア保健省は2014年6月に草案を発表した。
- セクター横断の5つの戦略は前計画のHSP2と同様だが、優先分野は、母子保健(新たに栄養が加わった)、感染症、非感染症疾患に加え、保健システム強化が追加され4分野となった。

- HSP3に基づく新たな保健医療プログラム領域は以下のとおり
 - リプロダクティブ・ヘルス／母子保健
 - 感染症
 - 非感染症
 - 保健強化システム

2020年

日本との関わり

カンボジア／日本との関わり

外交関係

- 2013年11月、安倍総理大臣はカンボジアを訪問した。この訪問に合わせ、「日本国厚生労働省とカンボジア王国保健省との医療分野に関する覚書」が締結されるなど、我が国の国際保健外交戦略上も重要なステップとなった。

主な往訪者(大臣等)

	カンボジアからの往訪者	日本からの往訪者
2010	シハモニ国王陛下	—
2011	—	—
2012	ヘン・サムリン下院議長、フン・セン首相	皇太子殿下、野田総理大臣、玄葉外務大臣、枝野経産大臣
2013	フン・セン首相	秋篠宮殿下、安倍総理大臣
2014	—	岸田外務大臣
2015	フン・セン首相(2回)	—
2016	サイ・チュム上院議長	—
2017	フン・セン首相	—
2018	フン・セン首相	河野外務大臣

経済産業省の主な医療国際化関連事業(1/2)

- これまでに2テーマの医療国際化事業を実施している。なお、官民ミッション等を実施していない。

医療国際化事業

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
1	2011 2012	救急救命病院設立	北原脳神経外科病院	<ul style="list-style-type: none"> ● 国立病院・クリニック(有償)での臨床調査 ● 現地医療従事者への教育方法の検証 ● 許認可に関わる調査 ● ビジネスモデルの再検証 ● 競合優位性の再検証 ● 現地の出資／融資スキームの調査 ● ミャンマー調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 臨床調査を通じて、統計に表れない脳卒中患者・脳外科対象患者が多いこと、入院しても十分な治療・サービスを受けることができず、退院後、社会生活を営めていない患者が多いこと等が確認された。 ● 教育活動を通じて、現状の医療従事者の課題は、知識・技術のみならず、倫理的思考、マナー、サービス精神といったものであることが確認された。 ● 救命救急センター設立の事前調査として、実際にクリニックを立ち上げる中で、許認可や各種申請手続き、各種システム構築のモニタリングを実施した。 ● カンボジアにおいては、2015年の救命救急センター開設に向けて準備を進める。 ● ミャンマーに関しては、参入パターンやカンボジアでの事業スキーム展開可能性が確認でき、共同出資する現地企業の調査等が今後の検討課題である。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(2/2)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
2	2015	健診・検査センター設立	結核予防会	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地側パートナーとなるUHSとの協議及びUHS学長等の日本招聘 ● 健診・検査センターの設計・改修、導入機材の選定・発注・稼働 ● 需要開拓活動(セミナー開催、出張健診、関係機関への事業説明、広報等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● UHSとの共同事業体により、健診・検査センター設立に向けた準備を進める(センター開設予定:2016年7月予定)。また、UHSの学長他2名を招聘し、日本式の高質の健康診断と高精度医療機器を用いた検体検査の現状を体験・理解してもらった結果、UHSが目指す国内初の大学病院(教育病院)設置の際に日本式のを導入したいとの意向を得た。 ● 健診・検査センターで働くスタッフの雇用を開始。コアスタッフを日本に招聘し、研修を実施。 ● 健診・検査センターの設計・改修工事を継続。健診システム・検査機器等を準備。 ● 近隣医師向けのセミナー、日系企業等に対する出張健診等を実施。好評を得て、複数企業と健診サービスの実導入に向けた検討を進めている。

カンボジア／日本との関わり

外務省の主な医療国際化関連事業

- 外務省による医療関連事業は確認できなかった。

厚生労働省とカンボジア保健省の協力覚書(MOC)締結状況

- 2013年11月に、厚生労働省とカンボジア保健省がMOCを締結した。

締結状況

- 2013年11月、カンボジア訪問時に合わせて結ばれた

『日本国厚生労働省とカンボジア王国保健省との
医療分野に関する覚書』

『日本国厚生労働省とカンボジア王国保健省との
医療分野に関する覚書』の具体的な内容

- ① 医療保険制度に係る経験の共有
- ② 医療サービスの強化に係る協力
- ③ 先進的な医薬品・医療機器の導入



厚生労働省が関係するその他の協力覚書(MOC)締結状況

- 2017年7月に、厚生労働省とカンボジア労働職業訓練省がMOCを締結した。

時期	タイトル	締結者		概要
		日本側	カンボジア側	
2017年 7月	日本国法務省・外務省・厚生労働省とカンボジア王国労働職業訓練省との間の技能実習制度に関する協力覚書	法務省、外務省、厚生労働省	労働職業訓練省	<p>【日本の省の約束】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能実習法(※)の基準に基づき、監理団体の許可事務・技能実習計画の認定事務を適切に行う。 (※)「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」 監理団体・実習実施者に対して、許認可の取消や改善命令を行った場合は、その結果をカンボジア側に通知する。 <p>【カンボジアの省の約束】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回の覚書の基準に基づき、送出機関の認定事務を適切に行う。 日本側から不適切な送出機関についての情報が提供された場合は、調査を行い適切に対処する。また、その結果を日本側に通知する。

厚生労働省の主な医療国際化関連事業(1/2)

- 2015年から「医療技術等国際展開推進事業」を実施している。

● 2015年～

医療技術等国際展開推進事業を開始

目的

日本の医療制度に関する経験の共有、医療技術の移転や高品質な日本の医薬品、医療機器の国際展開を推進

カンボジアを
対象と
した事業

23件実施
(2015～2018年度)

国際的な課題、日本の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者、日本の医療従事者や医療関連産業の技術者等を関係国へ派遣すること、および諸外国から医療従事者や保健・医療関係者等を受け入れることを実施

カンボジア／日本との関わり

厚生労働省の主な医療国際化関連事業(2/2)

医療技術等国際展開推進事業

NO.	実施年	事業実施機関名	事業名
1	2015	国立国際医療研究センター	子宮頸がん早期診断・治療
2	2015	国立国際医療研究センター	出産・新生児ケアの臨床能力強化
3	2015	国立国際医療研究センター	看護助産人材開発管理
4	2015	国立病院機構 京都医療センター	糖尿病足病変診療(フットケア)の医療技術支援事業
5	2015	結核予防会	日本の感染症対策・制度(対策コース)および結核診断検査技術(ラボコース)の研修
6	2015	ティーエーネットワーク	放射線デジタル技術普及事業
7	2016	国立国際医療研究センター	子宮頸癌早期診断・治療のための人材育成と早期診断・治療体制整備事業
8	2016	国立国際医療研究センター	出産および新生児ケアの臨床能力強化
9	2016	結核予防会	日本における労働者の健康管理と医療制度に学ぶ
10	2016	国立病院機構 京都医療センター	ASEAN(ベトナム、カンボジア、タイ、フィリピン)における糖尿病足病変診療(フットケア)を中心とした糖尿病診療技術に関する支援事業
11	2016	名古屋大学	メコン5カ国における消化器疾患早期診断・治療に関する技術移転事業
12	2016	国立国際医療研究センター	カンボジア・ラオス・ミャンマー・バングラデシュにおける看護臨床実習指導能力強化
13	2017	一般社団法人日本臨床衛生検査技師会	カンボジアにおける臨床検査の質の向上事業
14	2017	株式会社ティーエーネットワーク	デジタル放射線技術の講師育成研修事業
15	2017	国立国際医療研究センター	子宮頸癌検診のための病理人材育成と体制整備事業
16	2017	国立病院機構 京都医療センター	ASEAN(ベトナム、カンボジア、タイ、フィリピン)における糖尿病変診療(フットケア)を中心とした糖尿病診療技術に関する支援事業
17	2017	名古屋大学	メコン5カ国におけるICTを活用した内視鏡医師及び看護師の人材育成
18	2017	九州保健福祉大学	タイに設立したメディカルトレーニングセンターの活用と周辺諸国への展開
19	2017	国立国際医療研究センター	カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおける看護臨床指導能力強化
20	2017	国立国際医療研究センター	新興メコン2カ国における質の高い救急医療サービスを提供出来る人材の開発
21	2018	国立国際医療研究センター	カンボジアにおける子宮頸癌検診のための病理人材育成と体制整備事業
22	2018	国立国際医療研究センター	カンボジアにおける参加型開発による救急医療体制強化事業
23	2018	一般社団法人日本臨床衛生検査技師会	カンボジアにおける臨床検査の質の向上事業

カンボジア／日本との関わり

文部科学省の主な医療国際化関連事業

- 文部科学省による医療関連事業は確認できなかった。

カンボジア／日本との関わり

JICAの主な医療国際化関連事業(1/2)

- 下表に挙げた事業のほか、JICAは、2015年6月25日、日揮株式会社、株式会社産業革新機構、株式会社Kitahara Medical Strategies Internationalが出資するカンボジア法人Sunrise Healthcare Service Co., Ltd. との間で、救急救命医療整備事業を対象として、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結した。
- 本件はJICA海外投融資による初のプロジェクトファイナンス案件であり、株式会社三井住友銀行がファシリティーエージェントを務めている。

NO.	事業時期	事業名	事業費 (億円)	事業形態	関係者	
					日本側	カンボジア側
1	2010～ 2013	カンボジア王国モンドルキリ州住民に対する口腔保健活動の普及・定着	-	草の根技協※ (パートナー型)	(特活) 歯科医学教育国際支援機構	(特活) 歯科医学教育国際支援機構、モンドルキリ州保健局、同教育局、ヘルス・サイエンス大学
2	2010～ 2013	全国結核有病率調査を中心とした結核対策能力強化プロジェクト	3.5	技術協力	結核予防会、結核予防会	保健省、国立結核センター
3	2010～ 2015	医療技術者育成システム強化プロジェクト	3.8 (日本側)	技術協力	国立国際医療研究センター	保健省人材育成部、保健省国立母子保健センター、地方看護助産学校
4	2010～ 2015	助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト	3.9	技術協力	国立国際医療研究センター	保健省国立母子保健センター、保健省人材育成部、コンポンチャム州保健局、コンポンチャム州病院、コンポンチャム看護助産学校 他
5	2011～ 2015	スバイアントー郡保健行政区における子どもの健康増進プロジェクト	0.9	草の根技協※ (パートナー型)	シェア・カンボジア事務所、シェア東京本部	シェア・カンボジア事務所、保健省、プレイベン州保健局
6	2012～ 2014	国立、市及び州病院医療機材整備計画	3.7 (日本側)	無償資金協力	-	保健省(病院サービス部)、4国立病院、プノンペン市病院及び州レベル 16病院
7	2013～ 2016	シハヌーク州病院整備計画	13.2 (日本側)	無償資金協力	-	保健省、プレアシハヌーク州保健局、シハヌーク州病院

※ 「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の事業の一つ。開発途上国の地方公共団体や途上国において活動しているNGO等が現地において実施する比較的小規模なプロジェクト(原則1,000万円以下の案件)に対し、資金協力を行うもの。開発途上国の草の根レベルに直接裨益するきめの細かい援助であり、また、機動的な対応が可能な「足の速い援助」とあるという特徴を有している。

カンボジア／日本との関わり

JICAの主な医療国際化関連事業(2/2)

NO.	事業時期	事業名	事業費 (億円)	事業形態	関係者	
					日本側	カンボジア側
8	2014～ 2017	救急医療における人材育成を通じた国際協力 (カンボジア)プロジェクト	-	草の根技協 (地域提案型)	セカンドハンド／高松市	プノンペン市西部保健局、スヴァイリエ ン保健局
9	2014～ 2017	国立母子保健センター拡張計画	11.9 (日本側)	無償資金協力	-	保健省、国立母子保健センター
10	2015～ 2020	スバイリエン州病院改善計画	10.77 (日本側)	無償資金協力	-	保健省、スバイリエン州病院、スバイリ エン州保健局
11	2015～ 2018	工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女 性のヘルスケア向上プロジェクト	-	草の根技協 (パートナー型)	日本産科婦人科学会	カンボジア産科婦人科学会
12	2016～ 2018	インフォーマルセクター向け医療保険導入計画 策定プロジェクト	-	開発計画調査 型技術協力	-	保健省計画・情報局
13	2016～ 2021	分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア 改善プロジェクト	5.0 (日本側)	技術協力	-	保健省、国立母子保健センター、コンボ ンチャム州病院、スバイリエン州病院
14	2017～ 2019	クメールソビエト病院における母体救命の指導医 の育成	-	草の根技協 (支援型)	一般財団法人アジア医療支 援機構	国立クメールソビエト友好病院
15	2017～ 2020	カンダルスタン郡の衛生教育改善のための学校 保健室体制の構築プロジェクト	-	草の根技協 (地域提案型)	香川大学、香川県	NGO ウドンハウス
16	2017～ 2021	カンボジア国における子どもの栄養改善1000日 アプローチプロジェクト	-	草の根技協 (パートナー型)	-	プレアビヒア州保健局、トゥバエンミン チェイ郡保健行政局
17	2017～ 2023	バタンバン州病院改善計画	-	無償資金協力	-	-

AMEDの主な関連事業

NO.	実施年	プロジェクト	研究開発課題	代表研究機関	概要
1	2016～ 2019	その他	タイ肝吸虫症による住民の健康への影響調査:カンボジアとベトナムでの罹患実態調査と肝臓がんリスク調査	山梨大学	<ul style="list-style-type: none">● カンボジアのタイ肝吸虫症流行実態の基礎的データを得る。また、濃厚感染者の肝機能障害実態の把握する● これらの過程でカンボジア保健省の研究者や担当者が肝臓超音波診断、環境DNA測定、空間疫学解析、疫学統計解析等の技能を習得できるよう、人材育成も実施する

(注) 当該国との共同研究や、当該国を主な対象とした研究開発課題を中心に抽出した。

(出所) AMEDホームページ、長崎大学熱帯医学研究所ホームページ

JETROの主な医療国際化関連事業

- 「カンボジアにおける医療機器の輸入制度」(2015年)といった各種レポートの公開を行っている。

各種レポートの公開

- 「カンボジアにおける医療機器の輸入制度」(2015年)
- 「主要国・地域の健康長寿関連市場の動向調査」(2016年)
- 「ヘルスケア・ビジネスのASEAN展開」(2018年)

